

# 令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福島県

市区町村名 ページ

福島市	2	檜枝岐村	22	塙町	42		
会津若松市	3	只見町	23	鮫川村	43		
郡山市	4	南会津町	24	石川町	44		
いわき市	5	北塩原村	25	玉川村	45		
白河市	6	西会津町	26	平田村	46		
須賀川市	7	磐梯町	27	浅川町	47		
喜多方市	8	猪苗代町	28	古殿町	48		
相馬市	9	会津坂下町	29	三春町	49		
二本松市	10	湯川村	30	小野町	50		
田村市	11	柳津町	31	広野町	51		
南相馬市	12	三島町	32	檜葉町	52		
伊達市	13	金山町	33	富岡町	53		
本宮市	14	昭和村	34	川内村	54		
桑折町	15	会津美里町	35	大熊町	55		
国見町	16	西郷村	36	双葉町	56		
川俣町	17	泉崎村	37	浪江町	57		
大玉村	18	中島村	38	葛尾村	58		
鏡石町	19	矢吹町	39	新地町	59		
天栄村	20	棚倉町	40	飯舘村	60		
下郷町	21	矢祭町	41				

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密度	平成27年度 平成28年度 増減率	294,247 292,590 0.6%	人 口 増 減 率	277,133 279,307 -0.8%	人 口 増 減 率	275,129 277,382 -0.8%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市																		
令和元年度(単位:千円・%)																															
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比														
地	方	40,855,149	32.4	38,153,909	68.4	市町村税の状況(単位:千円・%)																									
地	方	1,030,008	0.8	1,030,008	1.8	区 分																									
利	子	27,262	0.0	27,262	0.0	普 通 税																									
配	当	133,666	0.1	133,666	0.2	法 定 普 通 税																									
株	式	65,283	0.1	65,283	0.1	市 町 村 民 税																									
分	離	-	-	-	-	個 人 均 等 割 割 割																									
地	方	5,572,783	4.4	5,572,783	10.0	所 得 税																									
ゴ	ル	11,137	0.0	11,137	0.0	法 人 均 等 割 割																									
特	別	-	-	-	-	固 定 資 産 税																									
自	動	112,703	0.1	112,703	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税																									
軽	油	-	-	-	-	軽 自 動 車 税																									
自	動	35,397	0.0	35,397	0.1	市 町 村 た ば こ 税																									
地	方	541,682	0.4	541,682	1.0	超 額 税																									
内	閣	194,861	0.2	194,861	0.3	特 別 土 地 保 有 税																									
自	動	15,215	0.0	15,215	0.0	法 定 外 普 通 税																									
軽	自	6,247	0.0	6,247	0.0	目 的 的 税																									
自	動	325,359	0.3	325,359	0.6	入 湯 所 税																									
地	方	12,957,770	10.3	9,847,130	17.7	事 業 所 税																									
内	省	9,847,130	7.8	9,847,130	17.7	水 利 地 益 税 等																									
特	別	1,678,769	1.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税																									
調	査	1,431,871	1.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計																									
(	一	61,342,840	48.6	55,530,960	99.6	合 計																									
交	通	40,168	0.0	40,168	0.1	内 務 省 費																									
分	担	770,574	0.6	-	-	経 済 省 費																									
使	用	1,323,659	1.0	86,604	0.2	衛 生 省 費																									
手	公	514,295	0.4	-	-	農 林 水 産 省 費																									
国	庫	16,726,683	13.3	-	-	商 工 省 費																									
国	有	1,967	0.0	1,967	0.0	土 木 省 費																									
(	特	20,189,430	16.0	-	-	消 防 省 費																									
都	道	562,680	0.4	70,680	0.1	教 育 省 費																									
財	産	451,431	0.4	-	-	災 害 復 旧 費																									
寄	附	4,208,590	3.3	-	-	公 債 費																									
繰	越	5,925,941	4.7	-	-	積 立 金																									
繰	越	3,170,936	2.5	27,835	0.0	積 立 金																									
地	方	10,897,300	8.6	-	-	積 立 金																									
う	ち	-	-	-	-	積 立 金																									
う	ち	4,120,000	3.3	-	-	積 立 金																									
歳	入	126,126,494	100.0	55,758,214	100.0	積 立 金																									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																															
区	分	決	算	額	構	成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	取	支	比	率
人	件	16,795,770	14.0	16,058,030	26.2	区 分																									
扶	助	24,557,637	20.5	7,605,170	11.2	会 費																									
公	債	8,275,872	6.9	7,968,467	13.3	総 務 費																									
内	元	7,695,828	6.4	7,388,423	12.3	衛 生 費																									
利	子	580,044	0.5	580,044	1.0	農 林 水 産 費																									
一	時	-	-	-	-	商 工 費																									
(	養	49,629,279	41.5	31,631,667	50.7	土 木 費																									
物	件	29,143,282	24.3	13,169,318	16.6	消 防 費																									
維	持	1,620,450	1.4	1,476,947	2.4	教 育 費																									
補	助	9,430,841	7.9	7,708,869	7.5	災 害 復 旧 費																									
う	ち	205,358	0.2	205,358	0.3	公 債 費																									
繰	越	9,174,848	7.7	7,659,408	12.2	積 立 金																									
積	立	2,870,813	2.4	2,340,226	-	積 立 金																									
投	資	1,518,181	1.3	100	-	積 立 金																									
前	年	-	-	-	-	積 立 金																									
度	繰	上	-	-	-	積 立 金																									
充	用	-	-	-	-	積 立 金																									
投	資	16,330,568	13.6	3,932,115	-	積 立 金																									
の	経	349,569	0.3	349,569	-	積 立 金																									
う	ち	-	-	-	-	積 立 金																									
普	通	15,434,276	12.9	3,560,310	-	積 立 金																									
う	ち	7,616,409	6.4	969,538	-	積 立 金																									
う	ち	7,804,872	6.5	1,287,493	-	積 立 金																									
災	害	896,292	0.7	371,805	-	積 立 金																									
失	業	-	-	-	-	積 立 金																									
計	計	119,718,262	100.0	67,918,650	-	積 立 金																									
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計																															
経 常 取 支 比 率																															
89.4% (96.0%)																															
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																															
歳入一一般財源等																															
74,326,882千円																															
出のそ																															
7,163,048																															
会 計																															
12,695,311																															
国 計																															
3,229,618																															
実 質 取 支																															
160,968																															
再 差 引 取 支																															
34,624																															
加 入 世 帯 数 (世 帯)																															
53,169																															
被 保 険 者 数 (人)																															
92																															
保 險 税 (料) 取 入 額																															
1,965,540																															
被 保 険 者 1 人 当 り																															
1,965,540																															
保 険 給 付 費																															
1,735,500																															
取 益 事 業 取 入																															
1,582,951																															
土 地 開 発 基 金 現 在 高																															
3,244,619																															
積 立 金																															
6,560,845																															
減 価 償 却 額																															
2,756,250																															
特 定 目 的 的 債																															
10,843,553																															
地 方 債 現 在 高																															
89,757,947																															
物 件 等 購 入																															
142,866																															
保 証 ・ 補 償																															
14,161,715																															
そ の 他																															
16,084,480																															
実 質 的 な も の																															
-																															
取 益 事 業 取 入																															
-																															
土 地 開 発 基 金 現 在 高																															
3,244,619																															
計																															
99.0																															
97.2																															
99.1																															
97.1																															
市 町 村 民 税																															
99.0																															
96.8																															
99.0																															
96.7																															
純 固 定 資 産 税																															
98.9																															
97.3																															
99.2																															
97.2																															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密度	平成27年度 124,062人 平成28年度 126,220人 増減率 -1.7%	区 分 住 民 基 本 台 帳 人 口	うち日本人 117,386人 118,670人 増減率 -1.1%	産 業 構 造	都道府県名 07 福島県	団体名 2028 会津若松市	市町村類型 地方交付税種地	III-3 1-4				
歳入の状況 (単位:千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次 3,063 5.5 14,133	第2次 25.4 38,549	第3次 3,137 5.7 14,181	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 歳 入 総 額 50,733,703	取 入 歳 入 総 額 51,723,691		
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		区 分		取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 歳 入 総 額 50,733,703	取 入 歳 入 総 額 51,723,691
地方交付税	15,387,441	30.3	15,387,441	55.9			普通	15,286,452	99.3	531,285			50,733,703	51,723,691
地方消費税	434,831	0.9	434,831	1.6			市町村民	15,286,452	99.3	531,285			49,033,758	49,564,446
利子割交付金	9,412	0.0	9,412	0.0			個人均等	6,535,382	42.5	26,499			1,699,945	2,159,245
配当割交付金	46,232	0.1	46,232	0.2			固定資産	206,924	1.3				142,083	128,644
株式等譲渡所得割交付金	22,609	0.0	22,609	0.1			うち純固定資産	5,267,020	34.2				1,557,862	2,030,601
分離課税所得割交付金	-	-	-	-			軽自動車	396,622	2.6				-472,739	149,216
地方消費税交付金	2,356,975	4.6	2,356,975	8.6			法人	664,816	4.3	26,499			312	303,849
ゴルフ場利用税交付金	12,505	0.0	12,505	0.0			固定資産	7,420,210	48.2	504,786			-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			うち純固定資産	7,335,189	47.7	504,786			-	-
自動車取得税交付金	47,313	0.1	47,313	0.2			軽自動車	325,093	2.1				-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-			市町村たばこ	1,005,767	6.5				-	-
自動車税環境性能割交付金	14,827	0.0	14,827	0.1			特別土地保有	-	-				357,982	-
地方交付金等	214,576	0.4	214,576	0.8			法定外普通	-	-				-830,409	453,065
個人住民税減収補填特別交付金	88,417	0.2	88,417	0.3			目的	100,989	0.7				-	-
自動車税減収補填特別交付金	6,373	0.0	6,373	0.0			法定目的	100,989	0.7				-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	2,543	0.0	2,543	0.0			入湯	100,989	0.7				-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	117,243	0.2	117,243	0.4			事業所	-	-				-	-
地方交付税	10,358,629	20.4	8,858,766	32.2			都市計画	-	-				-	-
普通交付税	8,858,766	17.5	8,858,766	32.2			水利地益等	-	-				-	-
特別交付税	1,201,836	2.4	-	-			法定外目的	-	-				-	-
課税復興特別交付税	298,027	0.6	-	-			旧法による	-	-				-	-
(一般財源計)	28,905,350	57.0	27,405,487	99.6			合	15,387,441	100.0	531,285			-	-
交通安全対策特別交付金	17,364	0.0	17,364	0.1			議員公務災害	-	-				29,040.01	9,370
分担金・負担金	330,809	0.7	4,094	0.0			非常勤公務災害	-	-				29,040.01	7,520
使用料	628,654	1.2	34,896	0.1			退職手当	-	-				29,040.01	6,680
手数料	146,715	0.3	-	-			事務機共同	-	-				29,040.01	5,140
国庫支出金	8,874,399	17.5	-	-			法定外目的	-	-				29,040.01	4,770
国有提供交付金	-	-	-	-			旧法による	-	-				29,040.01	4,470
(特別区財調交付金)	-	-	-	-			合	15,387,441	100.0	531,285			-	-
都道府県支出金	4,084,761	8.1	-	-			議員公務災害	-	-				-	-
財産収	100,841	0.2	33,673	0.1			非常勤公務災害	-	-				-	-
寄附金	32,591	0.1	-	-			退職手当	-	-				-	-
繰入	696,704	1.4	-	-			事務機共同	-	-				-	-
繰越	2,159,245	4.3	-	-			法定外目的	-	-				-	-
繰入	877,470	1.7	14,418	0.1			旧法による	-	-				-	-
繰入	3,878,800	7.6	-	-			合	15,387,441	100.0	531,285			-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									-	-
うち臨時財政対策債	1,430,400	2.8	-	-									-	-
歳入合計	50,733,703	100.0	27,509,932	100.0									-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年度 平成22年度	335,444 338,712 -1.0%	人 口 密 度	757.20 km <sup>2</sup>	443 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市	
										区 分	2. 1. 1	322,996 人	319,988 人	平成27年度	平成22年度	07	2036	地方交付税種地	1-5	
										平 31. 1. 1	324,109 人	321,427 人	第1次	4,550	5,199	福島県	郡山市			
										増 減 率	-0.3%	-0.4%	第2次	36,734	34,375					
													第3次	102,817	99,647					
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		取 支 状 況		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 別	取 入 済 額	引	繰 入 歳 出 差 引	繰 入 歳 出 差 引	繰 入 歳 出 差 引	繰 入 歳 出 差 引	繰 入 歳 出 差 引	繰 入 歳 出 差 引	繰 入 歳 出 差 引	繰 入 歳 出 差 引	
地方譲与税	51,463,434	36.1	47,958,847	74.3	普通	45,888,310	89.2	-	旧工	4,550	5,199	142,485,125	134,837,697	142,485,125	134,837,697	142,485,125	134,837,697	142,485,125	134,837,697	
地方譲与税	1,154,010	0.8	1,154,010	1.8	市町村民	45,888,310	89.2	-	旧開	3.2	3.7	136,047,622	129,987,800	136,047,622	129,987,800	136,047,622	129,987,800	136,047,622	129,987,800	
利子割交付金	30,633	0.0	30,633	0.0	西	22,482,621	43.7	-	旧産	36,734	34,375	6,437,503	4,849,897	6,437,503	4,849,897	6,437,503	4,849,897	6,437,503	4,849,897	
配当割交付金	150,466	0.1	150,466	0.2	内	520,157	1.0	-	山	25.5	24.7	1,995,958	864,427	1,995,958	864,427	1,995,958	864,427	1,995,958	864,427	
株式等譲渡所得割交付金	73,585	0.1	73,585	0.1	東	17,193,629	33.4	-	過	102,817	99,647	4,441,545	3,985,470	4,441,545	3,985,470	4,441,545	3,985,470	4,441,545	3,985,470	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	西	1,335,742	2.6	-	頭	71.6	71.6	456,075	97,038	456,075	97,038	456,075	97,038	456,075	97,038	
地方消費税交付金	6,388,775	4.5	6,388,775	9.9	東	3,433,093	6.7	-	首	-	-	5,870,091	5,910,093	5,870,091	5,910,093	5,870,091	5,910,093	5,870,091	5,910,093	
ゴルフ場利用税交付金	19,374	0.0	19,374	0.0	西	19,648,240	38.2	-	近	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	東	19,561,479	38.0	-	中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	126,302	0.1	126,302	0.2	東	806,872	1.6	-	財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	西	2,950,577	5.7	-	政	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	39,669	0.0	39,669	0.1	東	-	-	-	指	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特別交付金等	729,991	0.5	729,991	1.1	西	-	-	-	数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内閣入住民税減収補填特別交付金	287,045	0.2	287,045	0.4	東	-	-	-	財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車税減収補填特別交付金	17,050	0.0	17,050	0.0	西	-	-	-	政	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽自動車税減収補填特別交付金	6,540	0.0	6,540	0.0	東	-	-	-	指	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
親子・子育て支援臨時交付金	419,356	0.3	419,356	0.7	西	-	-	-	数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	11,304,326	7.9	7,464,098	11.6	東	-	-	-	財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内普通交付税	7,464,098	5.2	7,464,098	11.6	西	-	-	-	政	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別交付税	2,727,193	1.9	-	-	東	-	-	-	指	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
課業災復興特別交付税	1,113,035	0.8	-	-	西	-	-	-	数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	71,480,565	50.2	64,135,750	99.4	東	-	-	-	一	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	54,314	0.0	54,314	0.1	西	65,744	0.1	-	部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	520,028	0.4	-	-	東	2,004,793	3.9	-	事	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使用料	1,638,337	1.1	229,053	0.4	西	3,504,587	6.8	-	務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	934,791	0.7	66,421	0.1	東	-	-	-	業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	18,444,621	12.9	-	-	西	-	-	-	所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金	2,760	0.0	2,760	0.0	東	5,575,124	10.8	-	水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	西	5,575,124	10.8	-	利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	21,421,270	15.0	-	-	東	51,463,434	100.0	-	地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収	200,172	0.1	-	-	西	-	-	-	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金	226,564	0.2	-	-	東	-	-	-	通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入	11,221,357	7.9	-	-	西	-	-	-	定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越	4,849,897	3.4	-	-	東	-	-	-	目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入	4,283,899	3.0	16,187	0.0	西	-	-	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	7,206,550	5.1	-	-	東	-	-	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	西	-	-	-	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	4,113,200	2.9	-	-	東	-	-	-	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	142,485,125	100.0	64,504,485	100.0																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和元年度 決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名 団体名				市町村類型				
					平成27年度	77,441人	2.1	76,360人	75,928人	区分	平成27年度	平成22年度	07				2079		II-1				
					平成22年度	79,267人	3.1	76,759人	76,341人	第1次	3,472	3,775	福島県				須賀川市		地方交付税種地				
					増減率	-2.3%	増減率	-0.5%	-0.5%	第2次	9.4	10.4	福島県				須賀川市		地方交付税種地				
					面積	279.4km <sup>2</sup>	増減率	-	-	第3次	11,813	11,384	福島県				須賀川市		地方交付税種地				
					人口密度	277人/km <sup>2</sup>	増減率	-	-		31.9	31.5	福島県				須賀川市		地方交付税種地				
											21,717	21,031	福島県				須賀川市		地方交付税種地				
											58.7	58.1	福島県				須賀川市		地方交付税種地				
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等の指定状況	取	歳入総額	42,599,275	45,405,285	歳入総額	40,331,192	43,791,923	歳入総額	2,268,083	1,613,362	
地	方	9,563,382	22.4	9,077,000	50.5	区	分	取	入	済	額	構成比	超過課税分	旧	新	産	業	特	種	支	支	支	支
地	方	461,805	1.1	461,805	2.6	普	通	税	9,074,408	94.9	9,074,408	94.9	-	低	開	発	炭	炭	炭	支	支	支	支
利	子	5,907	0.0	5,907	0.0	市	町	村	3,977,529	41.6	3,977,529	41.6	-	旧	産	産	産	産	支	支	支	支	
配	当	29,031	0.1	29,031	0.2	個	人	均	134,618	1.4	134,618	1.4	-	山	山	山	山	山	支	支	支	支	
株	式	14,201	0.0	14,201	0.1	所	得	税	3,337,298	34.9	3,337,298	34.9	-	通	通	通	通	通	支	支	支	支	
分	離	-	-	-	-	法	人	均	296,458	2.2	296,458	2.2	-	首	首	首	首	首	支	支	支	支	
地	方	1,389,781	3.3	1,389,781	7.7	法	人	均	299,155	3.1	299,155	3.1	-	近	近	近	近	近	支	支	支	支	
ゴ	ル	31,185	0.1	31,185	0.2	固	定	資	4,284,182	44.8	4,284,182	44.8	-	中	中	中	中	中	支	支	支	支	
特	別	-	-	-	-	う	ち	純	4,259,739	44.5	4,259,739	44.5	-	財	財	財	財	財	支	支	支	支	
自	動	50,033	0.1	50,033	0.3	軽	自	動	236,703	2.5	236,703	2.5	-	指	指	指	指	指	支	支	支	支	
軽	油	-	-	-	-	市	町	村	575,994	6.0	575,994	6.0	-	財	財	財	財	財	支	支	支	支	
自	動	15,712	0.0	15,712	0.1	特	別	土	-	-	-	-	-	一	一	一	一	一	支	支	支	支	
地	方	200,994	0.5	200,994	1.1	法	定	外	-	-	-	-	-	部	部	部	部	部	支	支	支	支	
内	個	76,940	0.2	76,940	0.4	目	的	的	488,974	5.1	488,974	5.1	-	一	一	一	一	一	支	支	支	支	
自	動	6,754	0.0	6,754	0.0	入	湯	所	2,592	0.0	2,592	0.0	-	職	職	職	職	職	支	支	支	支	
軽	自	1,781	0.0	1,781	0.0	事	業	所	-	-	-	-	-	員	員	員	員	員	支	支	支	支	
税	子	115,519	0.3	115,519	0.6	都	市	計	486,382	5.1	486,382	5.1	-	員	員	員	員	員	支	支	支	支	
地	方	8,998,488	21.1	6,634,753	36.9	水	利	地	-	-	-	-	-	員	員	員	員	員	支	支	支	支	
内	普	6,634,753	15.6	6,634,753	36.9	法	定	外	-	-	-	-	-	員	員	員	員	員	支	支	支	支	
特	別	1,714,952	4.0	-	-	目	的	的	488,974	5.1	488,974	5.1	-	員	員	員	員	員	支	支	支	支	
調	査	648,783	1.5	-	-	法	定	目	488,974	5.1	488,974	5.1	-	員	員	員	員	員	支	支	支	支	
(	一	20,760,519	48.7	17,910,402	99.7	入	湯	所	2,592	0.0	2,592	0.0	-	員	員	員	員	員	支	支	支	支	
交	通	10,458	0.0	10,458	0.1	事	業	所	-	-	-	-	-	員	員	員	員	員	支	支	支	支	
分	担	44,332	0.1	-	-	都	市	計	486,382	5.1	486,382	5.1	-	員	員	員	員	員	支	支	支	支	
使	用	458,792	1.1	17,922	0.1	水	利	地	-	-	-	-	-	員	員	員	員	員	支	支	支	支	
手	続	46,384	0.1	-	-	法	定	外	-	-	-	-	-	員	員	員	員	員	支	支	支	支	
国	庫	4,851,186	11.4	-	-	旧	法	に	-	-	-	-	-	員	員	員	員	員	支	支	支	支	
国	有	-	-	-	-	合	計	9,563,382	100.0	9,563,382	100.0	-	-	員	員	員	員	員	支	支	支	支	
(	特	-	-	-	-	合	計	9,563,382	100.0	9,563,382	100.0	-	-	員	員	員	員	員	員	支	支	支	支
都	道	6,376,621	15.0	-	-	内	入	湯	2,592	0.0	2,592	0.0	-	員	員	員	員	員	支	支	支	支	
財	産	154,582	0.4	24,700	0.1	事	業	所	-	-	-	-	-	員	員	員	員	員	支	支	支	支	
寄	附	90,354	0.2	-	-	都	市	計	486,382	5.1	486,382	5.1	-	員	員	員	員	員	支	支	支	支	
繰	入	4,022,142	9.4	-	-	水	利	地	-	-	-	-	-	員	員	員	員	員	支	支	支	支	
繰	越	1,613,362	3.8	-	-	法	定	外	-	-	-	-	-	員	員	員	員	員	支	支	支	支	
繰	越	492,343	1.2	9,318	0.1	目	的	的	488,974	5.1	488,974	5.1	-	員	員	員	員	員	支	支	支	支	
繰	越	3,678,200	8.6	-	-	法	定	外	-	-	-	-	-	員	員	員	員	員	支	支	支	支	
う	ち	-	-	-	-	旧	法	に	-	-	-	-	-	員	員	員	員	員	支	支	支	支	
う	ち	924,100	2.2	-	-	合	計	9,563,382	100.0	9,563,382	100.0	-	-	員	員	員	員	員	支	支	支	支	
歳	入	42,599,275	100.0	17,972,800	100.0	合	計	9,563,382	100.0	9,563,382	100.0	-	-	員	員	員	員	員	支	支	支	支	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況	人 口 面 積 密度	平成27年度 平成28年度 増減率 %	49,377 52,356 -5.7%	人 口 密度	554.63 89 km <sup>2</sup>	区分 区2.1.1 平31.1.1 増減率	住民基本台帳人口 47,354人 47,999人 -1.3%	うち日本人 47,084人 47,735人 -1.4%	産業構造		都道府県名 07 福島県	団体名 2087 喜多方市	市町村類型 地方交付税種地	I-1 I-2	
									第1次	第2次					第3次
									3,081	3,530					14.7
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	取	取	和	和			
区分	区	入	入	入	収入	収入	収入	超過課税分	旧新産業	旧新産業	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
地方交付税	4,856,102	19.1	4,856,102	33.0	普通	4,811,769	99.1	78,127	×	○	25,381,907	25,293,499			
地方譲与税	275,363	1.1	275,363	1.9	法定	4,811,769	99.1	78,127	×	○	24,926,200	24,850,340			
利子割交付金	2,995	0.0	2,995	0.0	市町村	1,977,002	40.7	-	○	○	455,707	443,159			
配当割交付金	14,759	0.1	14,759	0.1	個人	79,072	1.6	-	○	○	111,811	72,694			
株式等譲渡所得割交付金	7,232	0.0	7,232	0.0	所	1,668,654	34.4	-	○	○	343,896	370,465			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人	107,873	2.2	-	○	○	-26,569	-127,277			
地方消費税交付金	866,212	3.4	866,212	5.9	法	121,403	2.5	-	○	○	3,513	1,081			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定	2,337,636	48.1	78,127	○	○	-	23,900			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純	2,314,608	47.7	78,127	○	○	-	252,518			
自動車取得税交付金	29,986	0.1	29,986	0.2	軽自動車	166,968	3.4	-	○	○	-275,574	-358,639			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	330,163	6.8	-	○	○	-	252,518			
自動車税環境性能割交付金	9,337	0.0	9,337	0.1	市町村	-	-	-	○	○	-	252,518			
地方交付金等	116,649	0.5	116,649	0.8	特別土地保有税	-	-	-	○	○	-	252,518			
個人住民税減収補償特例交付金	29,366	0.1	29,366	0.2	法定外普通税	-	-	-	○	○	-	252,518			
自動車税減収補償特例交付金	4,013	0.0	4,013	0.0	目的	44,333	0.9	-	○	○	-	252,518			
軽自動車税減収補償特例交付金	1,128	0.0	1,128	0.0	法定目的	44,333	0.9	-	○	○	-	252,518			
訳子ども・子育て支援臨時交付金	82,142	0.3	82,142	0.6	入湯所	44,333	0.9	-	○	○	-	252,518			
地方交付税	9,881,396	38.9	8,511,997	57.8	事業所	-	-	-	○	○	-	252,518			
内普通交付税	8,511,997	33.5	8,511,997	57.8	都市計画	-	-	-	○	○	-	252,518			
特別交付税	1,333,257	4.9	-	-	水利地益	-	-	-	○	○	-	252,518			
課業災復興特別交付税	136,142	0.5	-	-	法定外目的	-	-	-	○	○	-	252,518			
(一般財源計)	16,060,031	63.3	14,690,632	99.7	旧法による	44,333	0.9	-	○	○	-	252,518			
交通安全対策特別交付金	5,658	0.0	5,658	0.0	合	4,856,102	100.0	78,127	○	○	-	252,518			
分担金・負担金	151,177	0.6	498	0.0	人員	-	-	-	○	○	-	252,518			
使手	240,369	0.9	12,028	0.1	事務	-	-	-	○	○	-	252,518			
手数料	69,820	0.3	-	-	法外	-	-	-	○	○	-	252,518			
国庫支出金	2,670,946	10.5	-	-	市校	-	-	-	○	○	-	252,518			
国庫交付金	-	-	-	-	小中	-	-	-	○	○	-	252,518			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	老人	-	-	-	○	○	-	252,518			
都道府県支出金	1,968,279	7.8	-	-	福祉	-	-	-	○	○	-	252,518			
財産	52,988	0.2	10,380	0.1	伝染	-	-	-	○	○	-	252,518			
寄附	51,638	0.2	-	-	病	-	-	-	○	○	-	252,518			
繰入	1,080,818	4.3	-	-	その他	-	-	-	○	○	-	252,518			
繰越	443,159	1.7	-	-											
繰入金	519,670	2.0	11,390	0.1											
繰入金	2,067,354	8.1	-	-											
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	544,354	2.1	-	-											
歳入合計	25,381,907	100.0	14,730,586	100.0											
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
人件	4,220,071	16.9	4,066,428	3,996,387	26.2	費	251,797	1.0	160	251,797	4,791,117	4,733,005			
うち職員給	2,920,999	11.7	2,793,591	-	-	費	3,225,725	12.9	295,170	2,930,555	12,960,863	12,744,637			
扶助	4,095,438	16.4	1,269,814	1,269,552	8.3	総務	8,072,944	32.4	160,568	4,505,069	6,033,355	5,964,729			
公	2,226,928	8.9	2,156,253	2,156,253	14.1	衛生	1,472,107	5.9	75,934	1,286,604	15,089,706	15,298,307			
元利償還金	150,419	0.6	145,594	145,594	13.2	民生	35,204	0.1	-	23,756	0.37	0.37			
一時借入金	75	0.0	75	75	0.0	労働	1,523,004	6.1	194,599	914,599	2.3	2.4			
(義務的経費計)	10,542,437	42.3	7,492,495	7,422,192	48.6	農林水産	1,172,932	4.7	119,567	760,056	12.0	12.3			
物件	4,070,098	16.3	3,320,689	2,715,889	17.8	土木	3,267,275	13.1	1,581,065	1,727,946	-	-			
維持補修費	485,789	1.9	382,803	357,739	2.3	消防	1,022,160	4.1	24,650	968,178	8.6	8.6			
補助費等	3,191,689	12.8	2,443,887	1,902,033	12.5	教育	2,648,509	10.6	336,250	2,416,663	52.8	48.3			
うち一部事務組合負担金	1,580,853	6.3	1,515,470	1,410,009	9.2	災害復旧	8,074	0.0	-	2,416,663	-	-			
繰出	3,123,473	12.5	2,738,978	2,518,184	16.5	公債	2,226,928	8.9	-	2,156,253	2,655,506	2,904,511			
積立	419,703	1.7	276,165	-	-	請支	-	-	-	5,973	2,776,819	3,121,923			
投資・貸付金	318,267	1.3	57,667	-	-	前年度繰上	-	-	-	-	1,076,833	1,131,882			
前年度繰上	-	-	-	-	-	歳出	24,926,200	100.0	2,766,670	17,549,741	26,021,362	26,030,442			
投資的経費	2,774,744	11.1	837,057	経常経費充当一般財源等計		繰出合									
うち人件費	2,900	0.0	2,900	14,916,037	千円	公	3,239,475	会	358,764	788,376	925,370				
普通建設事業費	2,766,670	11.1	831,084	97.7%	(101.3%)	下	950,684	国民	296,640	212,503	-				
うち補助	680,714	2.7	60,069	事業	水道	116,002	計	6,801	再	99.1	96.2				
うち単	1,968,091	7.9	694,350	業	宅造	607	加入	10,921	差	99.3	97.8				
災害復旧事業費	8,074	0.0	5,973	等	工業	水道	被	70	引	99.3	97.8				
失業対策事業費	-	-	-	及	一般	財源	保	70	取	98.8	94.3				
計	24,926,200	100.0	17,549,741	歳入	一般	財源	険	351	現	-	-				
				入	一般	財源	給	1	計						
				出	の	そ	付	1	率						
				入	の	そ	費	1	年						
				出	の	そ	費	1	率						
				出	の	そ	費	1	率						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には当該団体単独実施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和元年度 決算状況. Table with columns for region, income, expenditure, and personnel. Includes sub-sections for 'Income Status' and 'Expenditure Status'.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のみ、単独事業費には当該団体単行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

令和元年度 決算状況				人口		57,797人 70,878人 -18.5%		平成27年度 平成28年度		398.58km <sup>2</sup> 145人		増減率		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-2																					
令和元年度 決算状況																平成27年度		平成28年度		07		2125		福島県		南相馬市		地方交付税種地		1-3																			
歳入の状況 (単位:千円・%)																第1次		第2次		第3次		1,232		2,679		4.3		8.2		11,976		10,900		42.1		33.4		15,264		19,034		58.4							
区 分																収入		構成比		超過課税分		旧新産特		旧工産特		旧山産特		旧近首		財政健全化等		指数差超過		資源超過		取		指		定		団		体		等			
地 方																9,599,376		15.2		9,599,284		58.8		9,599,284		100.0		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398			
利 子																395,591		0.6		395,591		2.4		395,591		100.0		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398			
配 当																6,158		0.0		6,158		0.0		6,158		100.0		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398			
株 式																29,800		0.0		29,800		0.2		29,800		100.0		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398			
特 別																14,417		0.0		14,417		0.1		14,417		100.0		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398			
分 離																-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
地 方																1,147,814		1.8		1,147,814		7.0		1,147,814		100.0		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398			
ゴ ル プ																6,598		0.0		6,598		0.0		6,598		100.0		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398					
特 別																-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
自 動 車																43,117		0.1		43,117		0.3		43,117		100.0		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398					
軽 油																-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
自 動 車																13,425		0.0		13,425		0.1		13,425		100.0		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398					
地 方																102,025		0.2		102,025		0.6		102,025		100.0		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398					
内 閣																26,849		0.0		26,849		0.2		26,849		100.0		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398					
自 動 車																5,771		0.0		5,771		0.0		5,771		100.0		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398					
軽 自 動 車																1,499		0.0		1,499		0.0		1,499		100.0		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398							
税 子 ども																67,906		0.1		67,906		0.4		67,906		100.0		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398					
地 方																12,415,730		19.7		4,778,340		29.3		4,778,340		100.0		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398					
内 普 通																4,778,340		7.6		4,778,340		29.3		4,778,340		100.0		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398							
特 別																1,447,575		2.3		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
調 査																6,189,815		9.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
( 一 般 財 源 計 )																23,774,051		37.7		16,136,569		98.8		16,136,569		100.0		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398							
交 通 安 全																6,986		0.0		6,986		0.0		6,986		100.0		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398							
分 担 金																45,183		0.1		269		0.0		269		100.0		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398							
使 用																314,185		0.5		40,958		0.3		40,958		100.0		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398									
手 数																104,958		0.2		1,201		0.0		1,201		100.0		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398									
国 庫 支 出																6,914,979		11.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
国 有 提 供																-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-									
( 特 別 区 財 源 交 付 金 )																-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-									
都 道 府 県 支 出																7,137,131		11.3		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-									
財 産 取																227,754		0.4		101,259		0.6		101,259		100.0		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398											
寄 附																82,403		0.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-									
繰 上																13,518,136		21.4		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-											
繰 越																5,894,441		9.4		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-											
諸 収 入																2,863,460		4.5		37,273		0.2		37,273		100.0		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398											
地 方																2,151,649		3.4		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-									
う ち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )																-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-											
う ち 臨 時 財 政 対 策 債																847,749		1.3		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-											
歳 入 合 計																63,035,316		100.0		16,324,515		100.0		16,324,515		100.0		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398		19,398									
性 質 別 歳 入 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )																目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )																																	
区 分																区 分																																	
人 員																区 分																																	
う ち 職 員 給 費																区 分																																	
扶 助 費																区 分																																	
公 債																区 分																																	
内 元 利 償 還 金																区 分																																	
一 時 借 入 金 利 子																区 分																																	
( 養 老 的 経 費 計 )																区 分																																	
物 件 費																区 分																																	
維 持 補 修 費																区 分																																	
補 助 費 等																区 分																																	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金																区 分																																	
繰 上																区 分																																	
積 立																区 分																																	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金																区 分																																	
前 年 度 繰 上 充 用 金																区 分																																	
投 資 の 経 費																区 分																																	
う ち 人 員 費																区 分																																	
内 普 通 建 設 事 業 費																区 分																																	
う ち 補 助 債																区 分																																	
う ち 単 独 債																区 分																																	
災 害 復 旧 事 業 費																区 分																																	
失 業 対 策 事 業 費																区 分																																	
歳 入 合 計																区 分																																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況	人口 増加率 人口密度	平成27年度	平成28年度	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O					
		62,400人	66,027人				区分	平成27年度	平成28年度					07	2133			
		-5.5%	265.12km <sup>2</sup>													第1次	4,022	4,303
		235人																
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況	取	令和元年度(千円)			平成30年度(千円)					
地方交付税	5,587,095	16.8	5,587,095	34.5	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業	歳入総額	33,312,678	32,786,947						
地方消費税	347,121	1.0	347,121	2.1	普通	5,585,053	100.0	-	旧工業	歳入総引	30,683,641	31,363,302						
利子割交付金	4,258	0.0	4,258	0.0	市町村民税	2,727,258	48.8	-	旧開業炭	歳入総差引	2,629,037	1,423,645						
配当割交付金	20,881	0.1	20,881	0.1	個人均等割	105,922	1.9	-	山産	翌年度に繰越すべき財源	949,970	47,645						
株式等譲渡所得割交付金	10,199	0.0	10,199	0.1	所得	2,355,936	42.2	-	通過	実年度取	1,679,067	1,376,000						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	122,254	2.2	-	首	単年度取	303,067	-548,575						
地方消費税交付金	1,070,830	3.2	1,070,830	6.6	固定資産税	2,230,659	40.8	-	近	積立金取崩し額支	1,238	1,711						
ゴルフ場利用税交付金	23,008	0.1	23,008	0.1	うち純固定資産税	2,279,516	40.8	-	遠	繰上償還し	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	231,936	4.2	-	中	積立金取崩し額支	1,186,848	389,168						
自動車取得税交付金	38,033	0.1	38,033	0.2	市町村たばこ税	345,200	6.2	-	近	実単年度取	-882,543	-936,032						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	143,146	2.6	-	中	区 分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)					
自動車税環境性能割交付金	11,943	0.0	11,943	0.1	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	458	1,381,328	3,016					
自動車税環境性能割交付金	11,943	0.0	11,943	0.1	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
地方交付金等	126,070	0.4	126,070	0.8	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	10	34,720	3,472					
内閣府人住税減収補償特別交付金	44,164	0.1	44,164	0.3	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	24	80,094	3,337					
自動車税減収補償特別交付金	5,133	0.0	5,133	0.0	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
軽自動車税減収補償特別交付金	1,721	0.0	1,721	0.0	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
子ども・子育て支援臨時交付金	75,052	0.2	75,052	0.5	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
地方交付金	11,006,632	33.0	8,926,209	55.0	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	482	1,461,422	3,032					
内閣府普通交付金	8,926,209	26.8	8,926,209	55.0	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
特別交付金	1,296,430	3.9	-	-	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
課税復興費特別交付金	783,993	2.4	-	-	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
(一般財源計)	18,246,070	54.8	16,165,647	99.7	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	5,745	0.0	5,745	0.0	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
分担金・負担料	70,002	0.2	-	-	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
使用料	266,436	0.8	42,690	0.3	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
手数料	35,013	0.1	8	0.0	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
国庫支出金	3,097,744	9.3	-	-	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
都道府県支出金	3,073,968	9.2	-	-	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
財産収	166,758	0.5	-	-	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
寄附入金	40,115	0.1	-	-	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
繰入金	2,748,971	8.3	-	-	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
繰越金	1,423,645	4.3	-	-	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
繰入金	792,711	2.4	1,062	0.0	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
繰入金	3,345,500	10.0	-	-	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
うち臨時財政対策債	610,600	1.8	-	-	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
歳入合計	33,312,678	100.0	16,215,152	100.0	市町村民税	2,355,936	42.2	-	一	一般職	-	-	-					
性質別歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	目的別歳入の状況 (単位：千円・%)			区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)							
人件費	4,054,115	13.2	3,896,152	22.6	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	基準財政収入額	5,752,023	5,730,546							
うち職員給料	2,750,606	9.0	2,616,998	-	歳会費	245,534	0.8	普通建設事業費	基準財政需要額	14,275,183	14,259,226							
扶助費	4,757,444	15.5	1,487,695	8.1	総務費	4,505,981	14.7	838,969	標準財政収入額等	7,176,185	7,174,959							
公債	3,029,145	9.9	2,995,635	17.8	衛生費	9,913,053	32.3	161,702	標準財政収入規模	16,713,051	17,064,715							
元利償還金	2,790,078	9.1	2,756,568	16.4	衛生費	2,040,251	6.6	55,384	財政力指数	0.40	0.40							
一時借入金	239,067	0.8	239,067	1.4	衛生費	17,172	0.1	13,673	実質収支比率(%)	10.0	8.1							
退職給付	-	-	-	-	労働費	1,081,343	3.5	309,850	公債費負担比率(%)	13.7	14.9							
(養育的経費計)	11,840,704	38.6	8,379,482	48.5	農林水産業費	590,377	1.9	3,057	判断実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	7,337,928	23.9	4,956,940	22.0	商工費	2,131,394	6.9	1,988,371	断連続実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	234,136	0.8	133,704	0.7	土木費	1,931,653	6.3	96,576	比率実質公債費比率(%)	6.9	6.6							
補助費	2,860,572	9.3	2,496,565	11.7	教育費	4,151,791	13.5	1,423,562	悪化将来負担比率(%)	54.4	39.5							
うち一部事務組合負担金	1,503,971	4.9	1,503,971	8.9	災害復旧費	1,494,671	4.9	1,423,562	積立金高	2,579,468	3,765,078							
繰出金	2,835,630	9.2	2,384,433	13.9	公債	3,029,256	9.9	2,995,746	減債	963,190	1,062,960							
積立金	212,523	0.7	204,611	1.3	請支出金	-	-	-	現在高	8,177,419	9,399,768							
投資・貸付金	228,841	0.7	60,041	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	特定目的	39,900,440	39,345,018							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入合計	30,683,641	100.0	4,087,471	地方債現在高	-	-							
投資的経費	5,133,307	16.7	692,148	3.6	繰出金計	2,991,072	9.8	89,370	物件等購入	-	-							
うち人件費	159,751	0.5	159,751	0.9	繰出金計	2,991,072	9.8	89,370	被保険者(世帯)	8,432	8,432							
普通建設事業費	4,087,471	13.3	475,039	2.4	繰出金計	2,991,072	9.8	89,370	被保険者(世帯)	13,591	13,591							
うち補助	739,665	2.4	73,537	0.4	繰出金計	2,991,072	9.8	89,370	被保険者(世帯)	88	88							
うち単独	3,277,365	10.7	337,961	1.9	繰出金計	2,991,072	9.8	89,370	被保険者(世帯)	1	1							
災害復旧事業費	1,045,836	3.4	217,109	1.0	繰出金計	2,991,072	9.8	89,370	被保険者(世帯)	321	321							
失業対策事業費	-	-	-	-	繰出金計	2,991,072	9.8	89,370	被保険者(世帯)	-	-							
繰出金計	30,683,641	100.0	19,307,924	59.7	繰出金計	2,991,072	9.8	89,370	被保険者(世帯)	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況				人 口 面 積 増減率	平成27年度 12,271人 平成28年度 12,853人 増減率 -4.5%	人 口 密 度 42.97人/km <sup>2</sup>	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1		
							区分	11,733人	11,699人	区分	平成27年度 809	平成28年度 944	07	3016		
							増減率	11,948人	11,909人	第1次	13.3	15.0	福島県	桑折町	地方交付税種地	2-2
										第2次	1,757	1,865				
										第3次	28.9	29.5				
											3,506	3,505				
											57.7	55.5				
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比												
地方交付税	1,340,892	20.9	1,340,892	41.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)											
地方譲与税	70,193	1.1	70,193	2.2	区分											
利子割交付金	827	0.0	827	0.0	区											
配当割交付金	4,035	0.1	4,035	0.1	普 通 税											
株式等譲渡所得割交付金	1,962	0.0	1,962	0.1	法 定 市 町 村 民 税											
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個人均等割											
地方消費税交付金	224,487	3.5	224,487	6.9	所 得 税											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税											
自動車取得税交付金	7,767	0.1	7,767	0.2	うち純固定資産税											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税											
自動車税環境性能割交付金	2,439	0.0	2,439	0.1	市町村たばこ税											
地方特例交付金等	28,871	0.5	28,871	0.9	特別土地保有税											
内閣府民生院補助金等	7,550	0.1	7,550	0.2	法定外普通税											
自動車税減収補填交付金	1,048	0.0	1,048	0.0	法 定 目 的 税											
軽自動車税減収補填交付金	314	0.0	314	0.0	入 湯 税											
子ども・子育て支援臨時交付金	19,959	0.3	19,959	0.6	事 業 所 税											
地方交付税	1,844,563	28.8	1,569,555	48.2	水 利 地 益 税 等											
内普通交付税	1,569,555	24.5	1,569,555	48.2	法 定 外 目 的 税											
特別交付税	171,927	2.7	-	-	旧 法 に よ る 税 計											
農業災害復旧交付税	103,081	1.6	-	-	合 計											
(一般財源計)	3,526,036	55.0	3,251,028	99.8	内 入 湯 税											
交通安全対策特別交付金	1,380	0.0	1,380	0.0	事 業 所 税											
分担金・負担金	27,337	0.4	-	-	都 市 計 画 税											
使 用 料	84,114	1.3	1,711	0.1	水 利 地 益 税 等											
手数料	6,562	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税											
国庫支出金	447,850	7.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計											
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入 湯 税											
都道府県支出金	740,181	11.5	-	-	事 業 所 税											
財産収	13,117	0.2	3,671	0.1	都 市 計 画 税											
寄附金	78,093	1.2	-	-	水 利 地 益 税 等											
繰入	688,452	10.7	-	-	法 定 外 目 的 税											
繰越	169,427	2.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計											
繰入	66,566	1.0	633	0.0	合 計											
地方債	563,000	8.8	-	-	内 入 湯 税											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 税											
うち臨時財政対策債	144,100	2.2	-	-	都 市 計 画 税											
歳入合計	6,412,115	100.0	3,258,423	100.0	水 利 地 益 税 等											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,345,339	1,294,599			
人件費	980,649	16.1	826,490	781,968	23.0	区	76,143	1.3	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,922,534	2,878,852			
うち職員給料	624,578	10.3	485,267	-	-	費	1,493,688	24.5	736,917	596,701	標準財政収入額	1,694,846	1,628,422			
扶助費	575,269	9.4	229,491	228,526	6.7	総務費	1,327,076	21.8	1,732	813,113	標準財政収入規模	3,408,575	3,403,467			
公費	424,969	7.0	409,641	409,641	12.0	衛生費	408,147	6.7	8,731	370,586	財政力指数	0.45	0.45			
内元利償還金	396,246	6.5	382,804	382,804	11.3	衛生費	408,147	6.7	-	-	実質収支比率(%)	9.1	7.9			
戻一時借入金	28,723	0.5	26,837	26,837	0.8	労働費	393,279	6.5	233,330	136,749	公債費負担比率(%)	10.2	9.7			
(義務的経費計)	1,980,887	32.5	1,465,622	1,420,135	41.7	農林水産業費	90,269	1.5	-	53,786	判断実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	1,012,614	16.6	772,530	720,094	21.2	土木費	543,327	8.9	142,463	327,165	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 ( % )	-	-			
維持補修費	15,611	0.3	11,080	10,516	0.3	教育費	276,547	4.5	1,538	273,505	比 率 実 質 公 債 費 比 率 ( % )	10.4	11.4			
補助費等	737,700	12.1	557,731	375,580	11.0	消防費	785,323	12.9	114,001	607,323	非 化 将 来 負 担 比 率 ( % )	14.4	3.6			
うち一部事務組合負担金	292,790	4.8	292,715	259,528	7.6	災害復旧費	268,874	4.4	-	34,060	積 立 金 高	846,555	855,141			
繰出	682,883	11.2	590,592	522,129	15.3	公債費	424,969	7.0	-	409,641	現 在 高	133,730	137,717			
積立	96,459	1.6	-	-	-	請支出金	-	-	-	-	特 定 目 的	1,329,748	1,765,918			
投資・貸付金	53,902	0.9	23,902	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,456,819	4,290,065			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出合計	6,087,642	100.0	1,238,712	3,698,772	物 件 等 購 入	196,607	-			
投資的経費	1,507,586	24.8	277,315	277,315	8.5	経常経費充当一般財源等計	3,048,454	100.0	-	-	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額 )	86,968	348,169			
うち人件費	89,296	1.5	89,296	89,296	2.8	内	778,107	12.8	42,182	42,182	そ の 他	-	-			
普通建設事業費	1,238,712	20.3	243,255	243,255	7.6	繰下	140,857	2.3	42,182	42,182	取 益 事 業 取 入	-	-			
うち補助	338,281	5.6	58,635	58,635	1.8	水道	91,834	1.5	1,701	1,701	土 地 開 発 基 金 現 在 高	120,148	120,120			
うち単	895,486	14.7	183,775	183,775	5.8	業上	3,390	0.1	2,735	2,735	徴 収 現 行 計	99.2	97.1			
災害復旧事業費	268,874	4.4	34,060	34,060	1.1	等工業用水道	-	-	-	-	率 年 市 町 村 民 税	99.4	97.5			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	125,521	2.1	91	91	純 固 定 資 産 税	99.1	96.6			
経常経費計	6,087,642	100.0	3,698,772	3,698,772	59.0	出の	416,505	6.7	343	343	( % )	99.1	96.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人口		9,512人 10,086人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-1			
		平成27年度 平成28年度		9.512 10,086		区		平成27年度 平成28年度		8,911人 9,094人		平成27年度 平成28年度		07		3032		地方交付税種地		2-2			
		増減率 -5.7%		%		第1次		増減率 -2.0%		%		第2次		福島県		国見町							
		人口密度 37.95人 251人		km <sup>2</sup>		第3次		%		%		796 877											
歳入の状況 (単位: 千円・%)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況		取		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
地方交付税		994,246	14.5	994,246		30.0		区分				平成27年度 平成28年度		歳入総額		6,863,440		5,670,782		5,670,782			
地方譲与税		57,297	0.8	57,297		1.7		収入済額				16.7		歳入総額		6,090,195		5,168,227		5,168,227			
利子割交付金		619	0.0	619		0.0		構成比				18.0		歳入総額		773,245		502,555		502,555			
配当割交付金		3,032	0.0	3,032		0.1		超過課税分				1,302		歳入総額		35,465		30,562		30,562			
株式等譲渡所得割交付金		1,480	0.0	1,480		0.0		旧新産業×				1,376		歳入総額		737,780		471,993		471,993			
分離課税所得割交付金		-	-	-		-		旧工×				27.4		歳入総額		265,787		14,879		14,879			
地方消費税交付金		162,903	2.4	162,903		4.9		山×				2,660		歳入総額		341		525		525			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-		近×				2,621		歳入総額		267,509		205,489		205,489			
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		中×				55.9		歳入総額		-		-		-			
自動車取得税交付金		6,317	0.1	6,317		0.2		財政健全化等				-		歳入総額		533,637		220,893		220,893			
軽油引取税交付金		-	-	-		-		指数表連達				-		歳入総額		-		-		-			
自動車税環境性能割交付金		1,983	0.0	1,983		0.1		資源超過				-		歳入総額		-		-		-			
地方特別交付金等		17,578	0.3	17,578		0.5		固定資産税				-		歳入総額		-		-		-			
内個人住民税減収補填特例交付金		4,223	0.1	4,223		0.1		うち純固定資産税				-		歳入総額		-		-		-			
自動車税減収補填特例交付金		852	0.0	852		0.0		軽自動車税				-		歳入総額		-		-		-			
軽自動車税減収補填特例交付金		240	0.0	240		0.0		市町村たばこ税				-		歳入総額		-		-		-			
子ども・子育て支援臨時交付金		12,263	0.2	12,263		0.4		特別土地保有税				-		歳入総額		-		-		-			
地方交付税		2,902,531	42.3	2,037,665		61.5		法定外普通税				-		歳入総額		-		-		-			
内普通交付税		2,037,665	29.7	2,037,665		61.5		法定目的税				-		歳入総額		-		-		-			
特別交付税		621,900	9.1	-		-		法定目的税				-		歳入総額		-		-		-			
課業災復興特交付税		242,966	3.5	-		-		旧法による税計				-		歳入総額		-		-		-			
(一般財源計)		4,147,986	60.4	3,283,120		99.1		内入湯所税				-		歳入総額		-		-		-			
交通安全対策特別交付金		902	0.0	902		0.0		事業所税				-		歳入総額		-		-		-			
分担金・負担金		20,669	0.3	-		-		都市計画税				-		歳入総額		-		-		-			
使役料		87,329	1.3	26,586		0.8		水利地益税等				-		歳入総額		-		-		-			
手数料		5,078	0.1	-		-		法定外目的税				-		歳入総額		-		-		-			
国庫支出金		719,511	10.5	-		-		旧法による税計				-		歳入総額		-		-		-			
国有提供交付金		-	-	-		-		合				994,246		100.0		-		-		-			
(特別区財調交付金)		-	-	-		-		内入湯所税				-		歳入総額		-		-		-			
都道府県支出金		721,764	10.5	-		-		事業所税				-		歳入総額		-		-		-			
財産収		4,171	0.1	1,602		0.0		都市計画税				-		歳入総額		-		-		-			
寄附入金		136,646	2.0	-		-		水利地益税等				-		歳入総額		-		-		-			
繰入金		116,388	1.7	-		-		法定外目的税				-		歳入総額		-		-		-			
繰越金		502,555	7.3	-		-		旧法による税計				-		歳入総額		-		-		-			
繰入債		116,025	1.7	1,249		0.0		合				994,246		100.0		-		-		-			
地方債		284,416	4.1	-		-		内入湯所税				-		歳入総額		-		-		-			
うち減収補償債(特例分)		-	-	-		-		事業所税				-		歳入総額		-		-		-			
うち臨時財政対策債		112,316	1.6	-		-		都市計画税				-		歳入総額		-		-		-			
歳入合計		6,863,440	100.0	3,313,459		100.0		水利地益税等				-		歳入総額		-		-		-			
性質別歳入の状況 (単位: 千円・%)																							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常取支比率		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)					
人件費		1,118,195	18.4	1,049,127		892,463		26.1		区分				(A)のうち		基準財政収入額		991,882		995,562			
うち職員給料		640,616	10.5	620,071		-		-		会費				普通建設事業費		基準財政需要額		3,032,218		3,026,900			
扶助費		355,891	5.8	104,294		102,764		3.0		総務費				12,202		標準税収入額		1,248,977		1,255,256			
公債費		569,398	9.3	551,664		281,192		8.2		衛生費				1,629		標準財政規模		3,398,958		3,433,884			
内元利償還金		534,271	8.8	517,857		247,408		7.2		民生費				4,097		財政力指数		0.33		0.32			
一時借入金		35,127	0.6	33,807		33,784		1.0		労働費				-		実質取支比率(%)		21.7		13.7			
(義務的経費計)		2,043,484	33.6	1,705,085		1,276,419		37.3		農林水産業費				573,790		公債費負担比率(%)		11.5		12.0			
物件費		988,044	16.2	540,539		490,699		14.3		土木費				242,514		判断実質赤字比率(%)		-		-			
維持補修費		83,570	1.4	68,190		68,190		2.0		商工費				1,394		断連続実質赤字比率(%)		-		-			
補助費等		1,060,861	17.4	884,904		784,221		22.9		消防費				74,692		比実質公債費比率(%)		5.7		6.7			
うち一部事務組合負担金		233,895	3.8	233,279		233,279		6.8		教育費				247,212		非化将来負担比率(%)		41.6		60.6			
繰出金		530,831	8.7	469,278		423,056		12.3		費費				88,927		積立金高		754,240		753,899			
積立金		207,997	3.4	109,894		-		-		災害復旧費				-		現在高		-		-			
投資・貸付金		46,138	0.8	30,158		280		0.0		請支費				-		地方債現在高		6,043,475		6,293,330			
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		公債費				-		物件等購入		-		-			
投資的経費		1,129,270	18.5	224,573		-		-		歳出合計				6,090,195		942,317		4,032,621		-			
うち人件費		29,172	0.5	29,172		3,042,865		99.2		公共施設				-		-		債務負担行為(支出予定額)		3,343		5,029	
普通建設事業費		942,317	15.5	193,596		-		-		保健医療				1,074,578		-		再差引		-		-	
うち補助		838,703	13.8	164,604		88.8%		(91.8%)		下水道				542,747		-		加入世帯数(世帯)		1,408		-	
うち単		80,594	1.3	21,453		-		-		工業用水道				99,338		-		被保険者数(人)		2,312		-	
災害復旧事業費		186,953	3.1	30,977		-		-		等工業用水道				1,000		-		被保険者		88		-	
失業対策事業費		-	-	-		-		-		国民健康保険				-		-		1人当り		-		-	
歳入合計		6,090,195	100.0	4,032,621		4,805,866		78.9		その他				349,565		-		状況		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。  
 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率 %	12,486 12,815 -2.6 %	人 口 増減率 %	31.30 399 -0.4 %	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	12,624 12,619 0.4 %	12,574 12,619 0.4 %	産業構造	平成27年度 平成22年度 増減率 %	552 8.9 2,321 37.5 3,318 51.1	643 10.8 2,256 38.0 3,033 51.1	都道府県名 07 福島県			団体名 3423 鏡石町			市町村類型 地方交付税種地		III-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)																令和元年度(千円)		平成30年度(千円)								
区分	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	区	取入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発炭 旧山 旧過疎 旧首 旧近 旧中	財政健全化等 指数超過 財源差違	取 入 支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額 取 入 支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額 取	5,894,090	6,255,584	6,202,614	6,111,387	91,227	7,608	83,619	-15,879	200,837	-	-	-	63,868	121,090		
区分	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	区	取入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発炭 旧山 旧過疎 旧首 旧近 旧中	財政健全化等 指数超過 財源差違	取 入 支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額 取	5,894,090	6,255,584	6,202,614	6,111,387	91,227	7,608	83,619	-15,879	200,837	-	-	-	63,868	121,090		
区分	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	区	取入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発炭 旧山 旧過疎 旧首 旧近 旧中	財政健全化等 指数超過 財源差違	取 入 支 出 繰 上 積 立 金 取 崩 し 額 取	5,894,090	6,255,584	6,202,614	6,111,387	91,227	7,608	83,619	-15,879	200,837	-	-	-	63,868	121,090		
地方譲与金	1,645,177	26.3	1,645,177	54.2	地方譲与金	1,645,177	100.0	0.0	-	地方譲与金	1,645,177	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方子割交付金	71,705	1.1	71,705	2.4	地方子割交付金	71,705	100.0	0.0	-	地方子割交付金	71,705	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	884	0.0	884	0.0	配当割交付金	884	100.0	0.0	-	配当割交付金	884	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
株式会社等譲渡所得割交付金	4,359	0.1	4,359	0.1	株式会社等譲渡所得割交付金	4,359	100.0	0.0	-	株式会社等譲渡所得割交付金	4,359	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分譲課税所得割交付金	2,135	0.0	2,135	0.1	分譲課税所得割交付金	2,135	100.0	0.0	-	分譲課税所得割交付金	2,135	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方消費税交付金	223,806	3.6	223,806	7.4	地方消費税交付金	223,806	100.0	0.0	-	地方消費税交付金	223,806	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	ゴルフ場利用税交付金	-	100.0	0.0	-	ゴルフ場利用税交付金	-	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	100.0	0.0	-	特別地方消費税交付金	-	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	8,002	0.1	8,002	0.3	自動車取得税交付金	8,002	100.0	0.0	-	自動車取得税交付金	8,002	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	-	100.0	0.0	-	軽油引取税交付金	-	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車税環境性能割交付金	2,484	0.0	2,484	0.1	自動車税環境性能割交付金	2,484	100.0	0.0	-	自動車税環境性能割交付金	2,484	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方特別交付金等	31,624	0.5	31,624	1.0	地方特別交付金等	31,624	100.0	0.0	-	地方特別交付金等	31,624	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内個人住民税減収補填特例交付金	15,241	0.2	15,241	0.5	内個人住民税減収補填特例交付金	15,241	100.0	0.0	-	内個人住民税減収補填特例交付金	15,241	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,068	0.0	1,068	0.0	自動車税減収補填特例交付金	1,068	100.0	0.0	-	自動車税減収補填特例交付金	1,068	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	290	0.0	290	0.0	軽自動車税減収補填特例交付金	290	100.0	0.0	-	軽自動車税減収補填特例交付金	290	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
親子・子育て支援臨時交付金	15,025	0.2	15,025	0.5	親子・子育て支援臨時交付金	15,025	100.0	0.0	-	親子・子育て支援臨時交付金	15,025	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方交付税	2,252,810	36.0	1,036,162	34.1	地方交付税	2,252,810	100.0	0.0	-	地方交付税	2,252,810	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内普通交付税	1,036,162	16.6	1,036,162	34.1	内普通交付税	1,036,162	100.0	0.0	-	内普通交付税	1,036,162	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別交付税	720,002	11.5	-	-	特別交付税	720,002	100.0	0.0	-	特別交付税	720,002	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
課業災復興特別交付税	496,646	7.9	-	-	課業災復興特別交付税	496,646	100.0	0.0	-	課業災復興特別交付税	496,646	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(一般財源計)	4,242,986	67.8	3,026,338	99.7	(一般財源計)	4,242,986	100.0	0.0	-	(一般財源計)	4,242,986	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
交通安全対策特別交付金	1,344	0.0	1,344	0.0	交通安全対策特別交付金	1,344	100.0	0.0	-	交通安全対策特別交付金	1,344	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分担金・負担金	7,295	0.1	579	0.0	分担金・負担金	7,295	100.0	0.0	-	分担金・負担金	7,295	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
使用料	87,765	1.4	3,286	0.1	使用料	87,765	100.0	0.0	-	使用料	87,765	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
手数料	6,157	0.1	-	-	手数料	6,157	100.0	0.0	-	手数料	6,157	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
国庫支出金	633,675	10.1	-	-	国庫支出金	633,675	100.0	0.0	-	国庫支出金	633,675	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
国有提供交付金	-	-	-	-	国有提供交付金	-	100.0	0.0	-	国有提供交付金	-	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	(特別区財調交付金)	-	100.0	0.0	-	(特別区財調交付金)	-	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
都道府県支出金	502,101	8.0	-	-	都道府県支出金	502,101	100.0	0.0	-	都道府県支出金	502,101	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財産収	59,903	1.0	25	0.0	財産収	59,903	100.0	0.0	-	財産収	59,903	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
寄附	16,699	0.3	-	-	寄附	16,699	100.0	0.0	-	寄附	16,699	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰入	169,430	2.7	-	-	繰入	169,430	100.0	0.0	-	繰入	169,430	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰越	91,227	1.5	-	-	繰越	91,227	100.0	0.0	-	繰越	91,227	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰入	82,002	1.3	5,008	0.2	繰入	82,002	100.0	0.0	-	繰入	82,002	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方債	355,000	5.7	-	-	地方債	355,000	100.0	0.0	-	地方債	355,000	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	うち減収補償(特例分)	-	100.0	0.0	-	うち減収補償(特例分)	-	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち臨時財政対策債	155,400	2.5	-	-	うち臨時財政対策債	155,400	100.0	0.0	-	うち臨時財政対策債	155,400	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳入合計	6,255,584	100.0	3,036,580	100.0	歳入合計	6,255,584	100.0	0.0	-	歳入合計	6,255,584	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単独実施事業費のうち補助事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとらまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 平成28年度 増減率	5,800 6,461 -10.2%	人 口 密度	317.04 18	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O						
										令 2. 1. 1	5,585 人	5,569 人	区 分	平成27年度 平成22年度 増減率	619 685	07	3628	下郷町	地方交付税種地	2-1		
										平 31. 1. 1	5,733 人	5,714 人	第 1 次	20.3 21.5	福島県							
										増 減 率	-2.6%	-2.5%	第 2 次	791 802								
													第 3 次	26.0 25.2								
														1,632 53.3								
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比					
地	方	1,028,683	20.4	1,028,683	35.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)																
地	方	86,269	1.7	86,269	3.0	区	分	取	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分			
利	子	303	0.0	303	0.0	普	通	税	1,024,195	99.6	旧	新	産	特	×	×	×	×	×	×		
配	当	1,497	0.0	1,497	0.1	法	定	普	通	税	1,024,195	99.6	低	開	発	炭	×	×	×	×		
株	式	733	0.0	733	0.0	市	町	村	民	税	203,286	19.8	旧	産	炭	×	×	×	×	×		
分	離	-	-	-	-	個	人	均	等	割	8,841	0.9	山	道	×	○	○	○	○	○		
地	方	103,740	2.1	103,740	3.6	所	得	税	168,224	16.4	法	人	均	等	割	14,467	1.4	首	都	×	×	
ゴ	ル	-	-	-	-	法	人	均	等	割	11,754	1.1	近	畿	×	×	×	×	×	×		
特	別	-	-	-	-	固	定	資	産	税	758,785	73.8	中	部	×	×	×	×	×	×		
自	動	8,913	0.2	8,913	0.3	う	ち	純	固	定	資	産	税	708,324	68.9	財	政	健	全	化	等	
軽	油	-	-	-	-	軽	自	動	車	税	19,263	1.9	指	数	表	達	超	×	×	×		
自	動	2,798	0.1	2,798	0.1	市	町	村	た	ば	こ	税	42,861	4.2	財	源	超	×	×	×		
自	動	9,984	0.2	9,984	0.3	特	別	土	地	保	有	税	-	-	-	-	-	-	-	-		
地	方	1,817,170	36.0	1,627,332	56.6	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内	省	143,042	2.8	-	-	目	的	的	税	4,488	0.4	目	的	的	税	4,488	0.4	-	-	-		
内	省	46,796	0.9	-	-	法	定	目	的	税	4,488	0.4	目	的	的	税	4,488	0.4	-	-		
(	一	般	財	源	計	)	3,060,090	60.7	2,870,252	99.8	内	入	湯	所	税	4,488	0.4	議	員	公	務	
交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	748	0.0	事	業	所	税	-	-	○	○		
分	担	金	・	負	担	金	5,158	0.1	-	-	都	市	計	画	税	-	-	○	○			
使	用	料	52,087	1.0	2,681	0.1	水	利	地	益	等	-	-	事	務	機	共	同	×			
手	数	料	3,480	0.1	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	法	定	外	目	的	税		
国	庫	支	出	金	366,621	7.3	-	-	-	-	旧	法	に	よ	る	税	計	-	-			
国	有	提	供	交	付	金	-	-	-	-	合	1,028,683	100.0	-	-	-	-	-	-			
(	特	別	区	財	調	交	付	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
都	道	府	県	支	出	金	272,902	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
財	産	取	入	金	8,184	0.2	2,454	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
寄	附	入	金	6,415	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
繰	上	入	金	416,460	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
繰	越	入	金	177,673	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
諸	収	入	金	152,225	3.0	5	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地	方	522,058	10.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
う	ち	減	取	補	填	債	(	特	例	分	)	-	-	-	-	-	-	-	-			
う	ち	臨	時	財	政	対	策	債	117,258	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
歳	入	合	計	5,044,101	100.0	2,876,140	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 4,470人 平成28年度 4,932人 増減率 -9.4%	区 分	住民基本台帳人口 4,275人 うち日本人 4,353人 増減率 -2.1%	うち日本人 4,241人 4,353人 増減率 -2.6%	産 業 構 造	都道府県名 07 福島県	団体名 3679 只見町	市町村類型 地方交付税種地	I-1 2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)				第1次	平成27年度 15.3 16.2	平成22年度 16.2 17.7	第2次	平成27年度 31.9 33.4	平成22年度 1,164 1,164				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第3次	平成27年度 50.5	指定団体等 の指定状況				区 分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
地方交付税	891,114	14.4	891,114	26.4	373	373	取 引				区 分	6,177,061	6,243,147
地方譲与税	65,764	1.1	65,764	1.9	15.3	16.2	歳 入 総 額				区 分	6,034,440	5,859,261
利子割交付金	238	0.0	238	0.0	692	770	歳 入 差 引				区 分	142,621	383,886
配当割交付金	1,173	0.0	1,173	0.0	31.9	33.4	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源				区 分	66,303	265,325
株式等譲渡所得割交付金	574	0.0	574	0.0	1,164	1,164	支 出				区 分	76,318	118,561
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	50.5	50.5	実 年 度 取 引				区 分	-42,243	-30,863
地方消費税交付金	80,130	1.3	80,130	2.4	積 立 金 取 引				区 分	140	683		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	上 償 還 し 金				区 分	41,870	59,204		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	積 立 金 取 引				区 分	-	20,000		
自動車取得税交付金	6,943	0.1	6,943	0.2	実 年 度 取 引				区 分	-233	9,024		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区 分				職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
自動車税環境性能割交付金	2,178	0.0	2,178	0.1	一 般 職 員				79	241,582	3,058		
地方交付金等	14,894	0.2	14,894	0.4	一 般 職 員				1	-	-		
内閣入住民税減収補填特例交付金	1,125	0.0	1,125	0.0	一 般 職 員				1	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	936	0.0	936	0.0	一 般 職 員				1	-	-		
軽自動車税減収補填特例交付金	74	0.0	74	0.0	一 般 職 員				2	-	-		
子ども・子育て支援臨時交付金	12,759	0.2	12,759	0.4	一 般 職 員				1	-	-		
地方交付税	2,761,831	44.7	2,281,576	67.5	一 般 職 員				2	-	-		
内普通交付税	2,281,576	36.9	2,281,576	67.5	一 般 職 員				81	248,452	3,067		
特別交付税	461,376	7.5	-	-	一 般 職 員				1	-	-		
農業復興特別交付税	18,879	0.3	-	-	一 般 職 員				1	-	-		
(一般財源計)	3,824,839	61.9	3,344,584	99.0	一 般 職 員				1	28.12.01	6,777		
交通安全対策特別交付金	630	0.0	630	0.0	一 般 職 員				1	17.04.01	5,418		
分担金・負担金	2,832	0.0	-	-	一 般 職 員				1	17.04.01	5,148		
使費用	38,701	0.6	24,922	0.7	一 般 職 員				1	17.04.01	2,709		
手数料	3,100	0.1	2	0.0	一 般 職 員				1	17.04.01	2,097		
国庫支出金	192,310	3.1	-	-	一 般 職 員				10	17.04.01	1,899		
国有提供交付金	-	-	-	-	一 般 職 員				-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	一 般 職 員				-	-	-		
都道府県支出金	321,569	5.2	-	-	一 般 職 員				-	-	-		
財産収	24,489	0.4	8,402	0.2	一 般 職 員				-	-	-		
寄附	14,728	0.2	-	-	一 般 職 員				-	-	-		
繰入	135,053	2.2	-	-	一 般 職 員				-	-	-		
繰越	323,886	5.2	-	-	一 般 職 員				-	-	-		
諸収	88,824	1.4	62	0.0	一 般 職 員				-	-	-		
地方債	1,206,100	19.5	-	-	一 般 職 員				-	-	-		
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	一 般 職 員				-	-	-		
うち臨時財政対策債	107,500	1.7	-	-	一 般 職 員				-	-	-		
歳入合計	6,177,061	100.0	3,378,602	100.0	一 般 職 員				-	-	-		
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳入の状況 (単位:千円・%)				区分				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	760,059	756,245
人件費	809,762	13.4	772,723	754,719	21.6	一般会費	71,223	1.2	普通建設事業費	71,223	基準財政需要額	3,044,316	3,031,868
うち職員給料	478,124	7.9	443,517	-	-	総務費	1,349,919	22.4	普通建設事業費	231,035	標準税収入額	968,572	965,439
扶助費	155,907	2.6	52,550	36,188	1.0	衛生費	779,754	12.9	普通建設事業費	26,420	標準財政収入規模	3,357,671	3,406,910
公費	527,732	8.7	522,592	480,822	13.8	衛生費	324,967	5.4	普通建設事業費	21,716	財政力指数	0.25	0.25
内元利償還金	512,576	8.5	507,947	466,177	13.4	労働費	7,781	0.1	普通建設事業費	799	実質収支比率(%)	2.3	3.5
戻一時借入金	160	0.0	160	14,485	0.4	農林水産業費	463,005	7.7	普通建設事業費	83,057	公債費負担比率(%)	12.7	12.1
内義務的経費計	1,493,401	24.7	1,347,885	1,271,729	36.5	商工費	315,328	5.2	普通建設事業費	41,090	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件費	991,209	16.4	787,968	571,417	16.4	土木費	618,166	10.2	普通建設事業費	291,473	断連続実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	138,639	2.3	138,639	133,043	3.8	教育費	664,133	11.0	普通建設事業費	270,597	比率実質公債費比率(%)	3.0	3.2
補助費等	920,902	15.3	582,704	469,221	13.5	教育費	731,161	12.1	普通建設事業費	208,739	乖離将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	515,925	8.5	331,870	311,934	8.9	災害復旧費	181,271	3.0	普通建設事業費	499,327	積立金高	1,036,511	1,036,371
繰出	490,572	8.1	417,506	369,787	10.6	公債費	527,732	8.7	普通建設事業費	72,540	現在高	701,558	641,460
積立	424,391	7.0	412,491	-	-	請支出金	-	-	普通建設事業費	522,592	特定目的	3,473,689	3,152,006
投資・出資金・貸付金	51,532	0.9	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	地方債現在高	6,029,988	5,336,464
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出合計	6,034,440	100.0	普通建設事業費	1,342,523	物件等購入	-	355,945
投資的経費	1,523,794	25.3	278,808	278,808	4.5	繰出合計	6,034,440	100.0	普通建設事業費	1,342,523	被保険者数(人)	-	-
うち人件費	14,064	0.2	14,064	2,815,251	86.1	繰出合計	6,034,440	100.0	普通建設事業費	1,342,523	実質的なもの	-	16,278
内普通建設事業費	1,342,523	22.2	206,268	206,268	3.3	繰出合計	6,034,440	100.0	普通建設事業費	1,342,523	取益事業収入	-	-
うち補助	349,034	5.8	65,136	80.8%	(83.3%)	繰出合計	6,034,440	100.0	普通建設事業費	1,342,523	土地開発基金現在高	127,508	127,500
うち単	993,489	16.5	141,132	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	繰出合計	6,034,440	100.0	普通建設事業費	1,342,523	徴収率(%)	99.8	99.2
戻災害復旧事業費	181,271	3.0	72,540	歳入一般財源等	-	繰出合計	6,034,440	100.0	普通建設事業費	1,342,523	市町村民税	99.8	99.8
戻失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	繰出合計	6,034,440	100.0	普通建設事業費	1,342,523	純固定資産税	99.8	99.8
戻	-	-	-	歳入一般財源等	-	繰出合計	6,034,440	100.0	普通建設事業費	1,342,523	純固定資産税	99.8	99.8
歳	6,034,440	100.0	3,965,981	4,108,602	68.1	繰出合計	6,034,440	100.0	普通建設事業費	1,342,523	純固定資産税	99.8	99.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人口		16,264人 17,864人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		IV-1			
		平成27年度		平成28年度		15,318人		15,231人		区分		平成27年度		平成28年度		07		3687		地方交付税種地		2-1	
		増減率		%		%		%		第1次		第2次		第3次		福島県		南会津町					
		面積		%		%		%		1,197		1,320		1,197									
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等の指定状況		取		取		取		取			
地方	税	1,581,814	11.6	1,581,814	19.9	区	分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	×	取		取		取		取			
地方	譲与	188,685	1.4	188,685	2.4	普	通	1,563,220	98.8	-	低	開	発	取		取		取		取			
利子割	交付金	946	0.0	946	0.0	法	定	1,563,220	98.8	-	旧	産	産	取		取		取		取			
配当割	交付金	4,648	0.0	4,648	0.1	市	町	661,287	41.8	-	山	道	×	取		取		取		取			
株式等譲渡	所得割交付金	2,271	0.0	2,271	0.0	内	個人	22,750	1.4	-	首	都	×	取		取		取		取			
分離課税	所得割交付金	-	-	-	-	所	得	550,182	34.8	-	近	畿	×	取		取		取		取			
地方消費	税交付金	302,520	2.2	302,520	3.8	法	人	42,900	2.7	-	中	部	×	取		取		取		取			
ゴルフ場	利用税交付金	2,701	0.0	2,701	0.0	固	定	737,305	46.6	-	財	政	×	取		取		取		取			
特別地方	消費税交付金	-	-	-	-	う	ち	721,470	45.6	-	指	数	×	取		取		取		取			
自動車取得	税交付金	19,058	0.1	19,058	0.2	軽	自	48,998	3.1	-	数	指	×	取		取		取		取			
軽油引取	税交付金	-	-	-	-	市	町	115,630	7.3	-	一	部	×	取		取		取		取			
自動車税	環境性能割交付金	5,985	0.0	5,985	0.1	法	定	45,455	2.9	-	部	外	×	取		取		取		取			
地方特例	交付金等	28,462	0.2	28,462	0.4	目	的	18,594	1.2	-	務	組	×	取		取		取		取			
個人住民税	軽減取特例交付金	5,138	0.0	5,138	0.1	法	定	18,594	1.2	-	員	会	×	取		取		取		取			
自動車税	軽減取特例交付金	2,572	0.0	2,572	0.0	入	湯	18,594	1.2	-	議	会	×	取		取		取		取			
軽自動車税	軽減取特例交付金	279	0.0	279	0.0	事	業	-	-	-	員	議	×	取		取		取		取			
親子ども・子育て	支援臨時交付金	20,473	0.2	20,473	0.3	分	担	-	-	-	員	議	×	取		取		取		取			
地方交付	税	6,402,049	47.0	5,784,871	72.7	利	水	-	-	-	員	議	×	取		取		取		取			
内資	普通交付	5,784,871	42.5	5,784,871	72.7	法	定	-	-	-	員	議	×	取		取		取		取			
特別	交付税	576,294	4.2	-	-	目	的	-	-	-	員	議	×	取		取		取		取			
課業	復興特別交付税	40,884	0.3	-	-	法	定	-	-	-	員	議	×	取		取		取		取			
(一般財源計)		8,539,139	62.7	7,921,961	99.6	目	的	-	-	-	員	議	×	取		取		取		取			
交通安全	対策特別交付金	1,780	0.0	1,780	0.0	合	計	1,581,814	100.0	-	員	議	×	取		取		取		取			
交通	安全対策特別交付金	1,780	0.0	1,780	0.0	入	湯	-	-	-	員	議	×	取		取		取		取			
分担	金・負担金	50,673	0.4	5,181	0.1	事	業	-	-	-	員	議	×	取		取		取		取			
使	用	80,788	0.6	4,019	0.1	分	担	-	-	-	員	議	×	取		取		取		取			
手	数	9,620	0.1	-	-	利	水	-	-	-	員	議	×	取		取		取		取			
国庫	支出	878,569	6.4	-	-	法	定	-	-	-	員	議	×	取		取		取		取			
国有	提供	-	-	-	-	目	的	-	-	-	員	議	×	取		取		取		取			
(特別区	財調	-	-	-	-	合	計	1,581,814	100.0	-	員	議	×	取		取		取		取			
都道府	県支	958,293	7.0	-	-	入	湯	-	-	-	員	議	×	取		取		取		取			
財	産	55,991	0.4	23,119	0.3	事	業	-	-	-	員	議	×	取		取		取		取			
寄	附	27,307	0.2	-	-	分	担	-	-	-	員	議	×	取		取		取		取			
繰	入	669,279	4.9	-	-	利	水	-	-	-	員	議	×	取		取		取		取			
繰	越	500,301	3.7	-	-	法	定	-	-	-	員	議	×	取		取		取		取			
繰	上	98,905	0.7	193	0.0	目	的	-	-	-	員	議	×	取		取		取		取			
繰	上	1,752,977	12.9	-	-	合	計	-	-	-	員	議	×	取		取		取		取			
うち	繰上	-	-	-	-	入	湯	-	-	-	員	議	×	取		取		取		取			
うち	繰上	239,577	1.8	-	-	事	業	-	-	-	員	議	×	取		取		取		取			
歳	入	13,623,622	100.0	7,956,253	100.0	分	担	-	-	-	員	議	×	取		取		取		取			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																							
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)							
人	件	1,897,917	14.5	1,789,885	21.4	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基	準	財	政	取	入	額	1,698,490	1,672,445			
うち	職	1,229,944	9.4	1,155,670	-	議	会	109,375	0.8	普通建設	事業費	基	準	財	政	需	要	額	7,395,273	7,335,070			
扶	助	991,188	7.6	356,492	4.2	総	務	1,872,844	14.3	-	109,277	標	準	税	取	入	額	2,115,824	2,089,212				
公	費	1,590,885	12.1	1,571,366	19.2	民	生	2,488,898	19.0	46,917	1,674,070	標	準	財	政	規	模	8,140,272	8,253,001				
内	元	1,508,402	11.5	1,489,890	18.2	衛	生	947,563	7.2	14,644	1,554,750	財	政	力	指	数	0.23	0.23					
取	引	82,483	0.6	81,476	1.0	農	林	1,289	0.0	-	1,229	実	質	取	支	比	率(%)	5.0	4.9				
(養	老	4,479,990	34.2	3,717,743	44.8	農	林	897,457	6.8	310,882	539,072	公	債	費	負	担	比	率(%)	16.0	15.9			
物	件	1,936,383	14.8	1,650,745	14.8	商	工	1,115,663	8.5	508,967	616,466	判	決	実	質	赤	字	比	率(%)	-	-		
維持	補	332,542	2.5	257,153	2.6	土	木	1,122,583	8.6	545,023	603,969	断	連	結	実	質	赤	字	比	率(%)	-	-	
補	助	2,534,974	19.3	1,909,432	16.3	消	防	1,002,551	7.6	26,006	575,797	実	質	公	債	費	比	率(%)	5.3	5.2			
うち	一	1,557,141	11.9	1,161,413	11.6	教	育	1,580,066	12.1	501,297	1,058,674	非	化	将	来	負	担	比	率(%)	33.1	25.0		
繰	上	297,283	2.3	271,264	2.3	災	害	379,073	2.9	83,033	1,058,674	積	立	金	調	償	1,421,623	1,667,551					
投資	・	20,023	0.2	23	-	公	債	1,590,885	12.1	-	1,571,366	現	在	高	特	定	目	的	693,097	693,097			
前	年	-	-	-	-	請	支	-	-	-	-	地	方	債	現	在	高	15,977,946	15,733,371				
投資	的	2,426,309	18.5	571,467	-	前	年	-	-	-	-	物	件	等	購	入	額	-	-	-	-		
うち	人	105,708	0.8	105,708	-	歳	出	13,108,247	100.0	2,047,236	9,313,626	債	務	負	担	行	支	額	121,516	8,638			
普通	建	2,047,236	15.6	488,434	-	議	公	1,191,378	9.1	87,514	87,514	取	益	事	業	取	入	-	-	-	-		
うち	補	929,663	7.1	48,314	0.6	宮	下	266,637	2.1	61,808	61,808	土	地	開	発	基	金	現	在	高	403,567	403,263	
うち	単	1,058,593	8.1	408,280	5.0	事	業	110,635	0.9	2,261	2,261	積	立	金	調	償	-	-	-	-	-	-	
災害	復	379,073	2.9	83,033	1.0	業	工	-	-	3,568	3,568	現	行	計	市	町	村	民	税	98.2	98.4		
災	害	-	-	-	-	等	交	-	-	97	97	率	年	一	年	一	年	一	年	99.8	99.8		
救	済	-	-	-	-	へ	国	180,540	1.4	被	保	險	者	数	(人)	98.9	98.6	99.1	97.1	99.1	97.1		
歳	入	-	-	-	-	一	般	-	-	1人	当	り	平均	給	料	月	額	(百	円)	79.2	84.3		
出	金	-	-	-	-	出	の	633,566	5.0	保	険	給	付	費	344	(%)	純	固	定	資	産		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体施行事業費及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況	人口	平成27年国調 平成22年国調 増減率	2,831 3,185 -11.1%	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2				
								第1次	第2次					第3次	07	4021	地方交付税種地
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	都道府県名	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)						
地方交付税	550,167	17.9	550,167	28.7	普通	496,113	90.2	-	福島県	3,079,155	3,463,483						
地方譲与税	28,779	0.9	28,779	1.5	法定	496,113	90.2	-		2,938,154	3,263,181						
地方債交付金	157	0.0	157	0.0	市町村民	106,721	19.4	-		141,001	200,302						
配当割交付金	777	0.0	777	0.0	個人均等割	5,268	1.0	-		3,388	2,965						
株式等譲渡所得割交付金	380	0.0	380	0.0	所均等割	86,119	15.7	-		137,613	197,337						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,862	2.2	-		-59,724	-31,355						
地方消費税交付金	54,956	1.8	54,956	2.9	固定資産税	366,912	66.7	-		126	218						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	358,158	65.1	-		-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,790	1.8	-		-	-						
自動車取得税交付金	2,983	0.1	2,983	0.2	市町村たばこ	12,690	2.3	-		-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民	5,268	1.0	-		-	-						
自動車税環境性能割交付金	935	0.0	935	0.0	所均等割	86,119	15.7	-		45,000	160,000						
地方特例交付金等	4,760	0.2	4,760	0.2	法人均等割	11,862	2.2	-		-104,598	-191,137						
内閣入任氏税収取補填特例交付金	525	0.0	525	0.0	固定資産税	366,912	66.7	-									
自動車税取補填特例交付金	401	0.0	401	0.0	うち純固定資産税	358,158	65.1	-									
軽自動車税取補填特例交付金	59	0.0	59	0.0	軽自動車税	9,790	1.8	-									
子ども・子育て支援臨時交付金	3,775	0.1	3,775	0.2	市町村たばこ	12,690	2.3	-									
地方交付税	1,422,465	46.2	1,266,248	66.1	市町村民	106,721	19.4	-									
内借	1,266,248	41.1	1,266,248	66.1	個人均等割	5,268	1.0	-									
特別交付税	147,555	4.8	-	-	所均等割	86,119	15.7	-									
課業災復興特別交付税	8,662	0.3	-	-	法人均等割	11,862	2.2	-									
(一般財源計)	2,066,359	67.1	1,910,142	99.6	固定資産税	366,912	66.7	-									
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	358,158	65.1	-									
分担金・負担金	3,366	0.1	-	-	軽自動車税	9,790	1.8	-									
使費用	21,769	0.7	1,376	0.1	市町村たばこ	12,690	2.3	-									
手数料	7,769	0.3	-	-	市町村民	106,721	19.4	-									
国庫支出金	218,152	7.1	-	-	個人均等割	5,268	1.0	-									
国有提供交付金	-	-	-	-	所均等割	86,119	15.7	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法人均等割	11,862	2.2	-									
都道府県支出金	125,863	4.1	-	-	固定資産税	366,912	66.7	-									
財産取	5,618	0.2	4,318	0.2	うち純固定資産税	358,158	65.1	-									
寄附入金	4,504	0.1	-	-	軽自動車税	9,790	1.8	-									
繰入	89,467	2.9	-	-	市町村たばこ	12,690	2.3	-									
繰越	200,302	6.5	-	-	市町村民	106,721	19.4	-									
繰入金	29,286	1.0	1,063	0.1	個人均等割	5,268	1.0	-									
地方債	306,700	10.0	-	-	所均等割	86,119	15.7	-									
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	法人均等割	11,862	2.2	-									
うち臨時財政対策債	57,600	1.9	-	-	固定資産税	366,912	66.7	-									
歳入合計	3,079,155	100.0	1,916,899	100.0	うち純固定資産税	358,158	65.1	-									
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区	収入済額	構成比	超過課税分	区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)						
人件費	526,829	17.9	511,279	25.1	人	526,829	17.9	-	人件費	526,829	17.9						
うち職員給料	319,804	10.9	306,638	-	歳入	3,079,155	100.0	-	職員給料	319,804	10.9						
扶助費	160,106	5.4	43,399	2.2	歳入	3,079,155	100.0	-	扶助費	160,106	5.4						
公費	372,726	12.7	358,988	18.2	歳入	3,079,155	100.0	-	公費	372,726	12.7						
内元利償還金	348,783	11.9	335,045	17.0	歳入	3,079,155	100.0	-	元利償還金	348,783	11.9						
利子	23,861	0.8	23,861	1.2	歳入	3,079,155	100.0	-	利子	23,861	0.8						
一時借入金	82	0.0	82	0.0	歳入	3,079,155	100.0	-	一時借入金	82	0.0						
内義務的経費	1,059,661	36.1	913,666	45.4	歳入	3,079,155	100.0	-	義務的経費	1,059,661	36.1						
維持補修費	434,478	14.8	355,876	18.7	歳入	3,079,155	100.0	-	維持補修費	434,478	14.8						
維持補修費等	117,647	4.0	82,829	2.9	歳入	3,079,155	100.0	-	維持補修費等	117,647	4.0						
補助費	531,150	18.1	464,434	17.1	歳入	3,079,155	100.0	-	補助費	531,150	18.1						
うち一部事務組合負担金	139,282	4.7	136,682	6.4	歳入	3,079,155	100.0	-	うち一部事務組合負担金	139,282	4.7						
繰出	409,266	13.9	391,208	17.5	歳入	3,079,155	100.0	-	繰出	409,266	13.9						
繰立	29,165	1.0	28,959	-	歳入	3,079,155	100.0	-	繰立	29,165	1.0						
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	-	-	歳入	3,079,155	100.0	-	投資・出資金・貸付金	10,000	0.3						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入	3,079,155	100.0	-	前年度繰上充用金	-	-						
投資的経費	346,787	11.8	28,942	-	歳入	3,079,155	100.0	-	投資的経費	346,787	11.8						
うち人件費	7,630	0.3	7,630	-	歳入	3,079,155	100.0	-	うち人件費	7,630	0.3						
内普通建設事業費	346,780	11.8	28,935	-	歳入	3,079,155	100.0	-	普通建設事業費	346,780	11.8						
うち補助	219,286	7.5	3,174	95.7%	歳入	3,079,155	100.0	-	うち補助	219,286	7.5						
うち単独	126,484	4.3	24,751	(98.6%)	歳入	3,079,155	100.0	-	うち単独	126,484	4.3						
災害復旧事業費	7	0.0	7	-	歳入	3,079,155	100.0	-	災害復旧事業費	7	0.0						
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入	3,079,155	100.0	-	失業対策事業費	-	-						
歳入合計	2,938,154	100.0	2,265,914	-	歳入	3,079,155	100.0	-	歳入合計	2,938,154	100.0						

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受益事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同該団体施行事業費負担金及び受益事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和元年度 決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2		
					平成27年度	15,037人	区	2.1.1	13,951人	13,889人	区分	平成27年度	平成22年度	07		4080		福島県		猪苗代町		地方交付税種地	
					平成22年度	15,805人	分	31.1.1	14,373人	14,313人	第1次	923	926	福島県		猪苗代町		地方交付税種地		2-2			
					増減率	-4.9%	増減率				第2次	12.6	12.2	福島県		猪苗代町		地方交付税種地		2-2			
					人口密度	394.85人/km <sup>2</sup>	増減率				第3次	1,446	1,522	福島県		猪苗代町		地方交付税種地		2-2			
												19.7	20.1	福島県		猪苗代町		地方交付税種地		2-2			
												4,984	5,112	福島県		猪苗代町		地方交付税種地		2-2			
												67.8	67.6	福島県		猪苗代町		地方交付税種地		2-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																	
区分		収入	済額	構成比	超過課税	区分																	
地方		1,833,962	22.3	1,833,962	36.1	普通																	
地方譲与税		88,595	1.1	88,595	1.7	法定普通																	
利子割交付金		894	0.0	894	0.0	市町村民																	
配当割交付金		4,406	0.1	4,406	0.1	個人均等																	
株式等譲渡所得割交付金		2,157	0.0	2,157	0.0	所																	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等																	
地方消費税交付金		263,664	3.2	263,664	5.2	固定資産																	
ゴルフ場利用税交付金		21,389	0.3	21,389	0.4	うち純固定資産																	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車																	
自動車取得税交付金		9,226	0.1	9,226	0.2	市町村たばこ																	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特別土地保有																	
自動車税環境性能割交付金		2,821	0.0	2,821	0.1	法定外普通																	
地方特例交付金等		38,220	0.5	38,220	0.8	目的																	
内個人住民税減収補填特例交付金		5,262	0.1	5,262	0.1	法定目的																	
自動車税減収補填特例交付金		1,245	0.0	1,245	0.0	入湯																	
軽自動車税減収補填特例交付金		304	0.0	304	0.0	事業所																	
親子・子育て支援臨時交付金		31,409	0.4	31,409	0.6	都市計画																	
地方交付税		3,235,824	39.3	2,776,570	54.7	水利地益等																	
内普通交付税		2,776,570	33.7	2,776,570	54.7	法定外目的																	
特別交付税		382,167	4.6	-	-	旧法による																	
課業災復興特別交付税		77,087	0.9	-	-	合																	
(一般財源計)		5,501,158	66.8	5,041,904	99.4	事業所																	
交通安全対策特別交付金		1,743	0.0	1,743	0.0	都市計画																	
分担金・負担金		8,248	0.1	-	-	水利地益等																	
使用料		128,155	1.6	8,095	0.2	法定外目的																	
手数料		8,965	0.1	2,980	0.1	旧法による																	
国庫支出金		484,617	5.9	-	-	合																	
国有提供交付金		-	-	-	-	事業所																	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	都市計画																	
都道府県支出金		732,094	8.9	-	-	水利地益等																	
財産収		38,608	0.5	16,664	0.3	法定外目的																	
寄附		95,934	1.2	-	-	旧法による																	
繰入		21,560	0.3	-	-	合																	
繰越		310,680	3.8	-	-	事業所																	
諸収入		219,969	2.7	2,867	0.1	都市計画																	
地方債		687,543	8.3	-	-	水利地益等																	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外目的																	
うち臨時財政対策債		207,643	2.5	-	-	旧法による																	
歳入合計		8,239,274	100.0	5,074,253	100.0	合																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分															令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
人件費		1,489,858	18.9	1,373,994	1,346,348	25.5	区															1,774,297	1,774,129
うち職員給料		828,514	10.5	785,959	-	-	会費															4,554,879	4,452,161
扶助費		598,501	7.6	164,675	163,655	3.1	総務費															2,252,106	2,256,329
公債償還金		998,506	12.7	949,447	949,447	18.0	衛生費															5,236,319	5,200,413
元利償還金(元)		946,968	12.0	897,909	897,909	17.0	民生費															0.39	0.39
戻一時借入金利子		51,538	0.7	51,538	51,538	1.0	衛生費															6.3	5.8
(養育的経費計)		3,086,865	39.1	2,488,116	2,459,450	46.6	労働費															15.5	15.5
物件費		1,239,095	15.7	937,705	757,623	14.3	農林水産業															-	-
維持補修費		348,287	4.4	324,103	235,691	4.5	土工費															-	-
補助費等		1,102,879	14.0	928,850	767,804	14.5	土木費															10.7	10.3
うち一部事務組合負担金		618,999	7.8	599,999	592,935	11.2	消防費															58.9	58.9
繰出		854,748	10.8	746,225	562,737	10.7	教育費															843,354	849,340
積立		159,036	2.0	157,711	-	-	災害復旧費															107,222	107,211
投資・貸付金		134,274	1.7	6,274	-	-	公債費															851,280	703,575
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	請支出金															8,543,835	8,803,260
投資的経費		966,180	12.2	182,162	-	-	前年度繰上充用金															-	-
うち人件費		53,579	0.7	53,569	-	-	歳出合計															1,411	8,657
普通建設事業費		937,494	11.9	174,641	4,783,305千円	90.6%	繰出															8,036	8,657
うち補助		526,938	6.7	2,753	90.6%	(94.3%)	繰出															-	-
うち単		410,556	5.2	171,888	90.6%	(94.3%)	繰出															-	-
災害復旧事業費		28,686	0.4	7,521	-	-	繰入															197,805	197,793
失業対策事業費		-	-	-	-	-	繰入															94.9	85.2
歳入合計		7,891,364	100.0	5,771,146	6,119,056千円	91.9%	繰入															98.7	95.5
歳入合計		7,891,364	100.0	5,771,146	6,119,056千円	91.9%	繰入															91.9	81.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況	人 口 面 積 人口密度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		産業構造	07 福島県	2225 湯川村	地方交付税種地	I-O 2-2																											
		増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減																																
		率	%	率	%	率	%	率	%	率	%	率	%	率	%																																
		区	分	区	分	区	分	区	分	区	分	区	分	区	分																																
		1	1	2	2	3	3	4	4	5	5	6	6	7	7																																
歳入の状況 (単位:千円・%)															平成27年度		平成22年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度																								
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体等の 指定状況	取	出	差	引																											
区						収入		超過課税分		旧新産		旧工特		旧開炭		旧山産		旧道振		旧首		旧近		旧中		財政健全化等		指数表達連		財源超過		議員公費		非常勤公費		退職手当		事務機共同		法定外		旧法による		合			
内						個人均等		固定資産		うち純固定		軽自動車		市町村た		税		特別土地		法		外		目的		入		事		業		計		員		務		退		事		法		旧		合	
内						個人均等		固定資産		うち純固定		軽自動車		市町村た		税		特別土地		法		外		目的		入		事		業		計		員		務		退		事		法		旧		合	
内						個人均等		固定資産		うち純固定		軽自動車		市町村た		税		特別土地		法		外		目的		入		事		業		計		員		務		退		事		法		旧		合	
内						個人均等		固定資産		うち純固定		軽自動車		市町村た		税		特別土地		法		外		目的		入		事		業		計		員		務		退		事		法		旧		合	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)











令和元年度 決算状況	人口		20,322人 19,767人		区分 区 2.1.1 平31.1.1 20,291人 20,165人	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名 07 福島県	団体名 4616 西郷村	市町村類型 地方交付税種地	V-1 2-2				
	歳入の状況 (単位:千円・%)	増減率				増減率			増減率		増減率					区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
		増減率		増減率		増減率		増減率	増減率		増減率								
		増減率	増減率			増減率	増減率		増減率	増減率									
歳入の状況	4,274,452	37.5	4,274,452	83.1															
地方交付税	116,348	1.0	116,348	2.3															
地方債	4,158,104	0.0	4,158,104	0.0															
地方交付税	7,810	0.1	7,810	0.2															
地方債	3,828	0.0	3,828	0.1															
地方交付税	394,217	3.5	394,217	7.7															
地方債	26,322	0.2	26,322	0.5															
地方交付税	12,616	0.1	12,616	0.2															
地方債	3,961	0.0	3,961	0.1															
地方交付税	62,469	0.5	62,469	1.2															
地方債	22,721	0.2	22,721	0.4															
地方交付税	1,702	0.0	1,702	0.0															
地方債	459	0.0	459	0.0															
地方交付税	37,587	0.3	37,587	0.7															
地方債	1,265,181	11.1	1,265,181	3.8															
地方交付税	194,665	1.7	194,665	3.8															
地方債	168,203	1.5	168,203	3.8															
地方交付税	902,313	7.9	902,313	3.8															
地方債	6,168,788	54.1	5,098,272	99.1															
地方交付税	1,634	0.0	1,634	0.0															
地方債	28,598	0.3	28,598	0.6															
地方交付税	94,576	0.8	84,500	0.2															
地方債	8,207	0.1	69	0.0															
地方交付税	1,540,473	13.5	-	-															
地方債	7,422	0.1	7,422	0.1															
地方交付税	2,629,556	23.1	-	-															
地方債	35,992	0.3	29,672	0.6															
地方交付税	63,508	0.6	-	-															
地方債	44,420	0.4	-	-															
地方交付税	380,475	3.3	-	-															
地方債	182,947	1.6	1,142	0.0															
地方交付税	213,500	1.9	-	-															
地方債	-	-	-	-															
地方交付税	94,000	0.8	-	-															
地方債	11,400,096	100.0	5,146,661	100.0															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成28年度 増減率 %	6,495 6,802 -4.5 %	人 6,443 6,487 -0.7 %	人 6,307 6,379 -1.1 %	区 分 区 分 平 成 2 7 年 国 調 平 成 2 2 年 国 調 増 減 率 %	住 民 基 本 台 帳 人 口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1			
					区 分	平 成 2 7 年 国 調	平 成 2 2 年 国 調	第 1 次	第 2 次	第 3 次	469 13.8 1,353	466 14.0 1,336	福 島 県	07	4641	泉 崎 村	地 方 交 付 税 種 地	2-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況				取 支 状 況							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税	旧 工 業 特 殊 税	低 開 発 炭 炭	旧 山 産 産 業	支 出 総 額	入 歳 出 差 引	繰 越 す べ き 財 源	支 取 支	積 立 金 取 崩 し 額	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額	
地方交付税	1,241,202	27.3	1,241,202	55.4	普通	1,229,395	99.0	-	×	×	×	×	4,545,659	4,095,438	4,545,659	-450,221	-	149,433	151,340	149,433
地方譲与税	39,310	0.9	39,310	1.8	市町村民	1,229,395	99.0	-	×	×	×	×	4,095,438	3,705,482	4,095,438	-389,956	-	-	-	-
利子割交付金	432	0.0	432	0.0	個人均等	347,534	28.0	11,065	×	×	×	×	450,221	397,347	450,221	-45,874	-	-	-	-
配当割交付金	2,133	0.0	2,133	0.1	所得	229,893	18.5	229,893	×	×	×	×	128,693	19,699	128,693	-108,994	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	1,044	0.0	1,044	0.0	法人均等	26,927	2.2	26,927	×	×	×	×	321,528	377,648	321,528	55,120	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産	79,649	6.4	79,649	×	×	×	×	-56,119	-35,732	-56,119	19,603	-	-	-	-
地方消費税交付金	141,206	3.1	141,206	6.3	うち純固定資産税	788,474	63.5	788,474	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車	22,565	1.8	22,565	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	70,822	5.7	70,822	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,296	0.1	4,296	0.2	特別土地保有	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,348	0.0	1,348	0.1	目的	11,807	1.0	11,807	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,348	0.0	1,348	0.1	法定目的	11,807	1.0	11,807	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	19,306	0.4	19,306	0.9	入湯	11,807	1.0	11,807	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府民生課収入補填特例交付金	4,686	0.1	4,686	0.2	事業所	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	579	0.0	579	0.0	都市計画	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	161	0.0	161	0.0	水利地益等	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	13,880	0.3	13,880	0.6	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	1,007,380	22.2	742,932	33.2	旧法による	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	742,932	16.3	742,932	33.2	合	1,241,202	100.0	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	109,890	2.4	-	-	内	11,807	1.0	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
農業対策交付税	154,558	3.4	-	-	入湯	11,807	1.0	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	2,457,657	54.1	2,193,209	97.9	事業所	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	855	0.0	855	0.0	都市計画	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	1,093	0.0	6	0.0	水利地益等	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
使費用	49,783	1.1	17,039	0.8	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	3,346	0.1	16	0.0	旧法による	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	285,552	6.3	-	-	合	1,241,202	100.0	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	内	11,807	1.0	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	入湯	11,807	1.0	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	920,163	20.2	-	-	事業所	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収	13,028	0.3	2,770	0.1	都市計画	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附	7,115	0.2	-	-	水利地益等	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入	206,947	4.6	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越	397,346	8.7	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入	77,720	1.7	26,144	1.2	合	1,241,202	100.0	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	125,054	2.8	-	-	内	11,807	1.0	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯	11,807	1.0	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	106,054	2.3	-	-	事業所	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	4,545,659	100.0	2,240,039	100.0	都市計画	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単独実施事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)









令和元年度 決算状況					人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	9,157 9,884 -7.4%	人 口 密度	211.41 43	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
					人口密度	増減率			増減率	区分	平成27年度	平成22年度	07	4837	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	17.7	16.2	福島県	塩町			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						第2次	1,705	1,669					
地方譲与税	933,412	13.3	933,412	27.3						第3次	36.1	36.3					
地方子割交付金	64,871	0.9	64,871	1.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	取	歳入総額	7,003,592	6,393,628			
配当割交付金	2,997	0.0	2,997	0.1	区分	取入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	取	歳入総額	6,709,283	6,124,148				
株式等譲渡所得割交付金	1,468	0.0	1,468	0.0	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	取	歳入総額	294,309	269,480				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	普	923,562	98.9	-	旧新産×	取	歳入総額	148,759	157,043				
地方消費税交付金	166,486	2.4	166,486	4.9	法	923,562	98.9	-	旧新産×	取	歳入総額	145,550	112,437				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市	403,893	43.3	-	旧新産×	取	歳入総額	33,113	-49,256				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	町	14,927	1.6	-	旧新産×	取	歳入総額	61,148	99,080				
自動車取得税交付金	5,718	0.1	5,718	0.2	村	340,487	36.5	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	民	15,828	1.7	-	旧新産×	取	歳入総額	278,247	100,000				
自動車税環境性能割交付金	1,794	0.0	1,794	0.1	税	32,651	3.5	-	旧新産×	取	歳入総額	-183,986	-50,176				
地方特例交付金等	16,978	0.2	16,978	0.5	所	446,046	47.8	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
内閣入住民税減収補填特例交付金	3,731	0.1	3,731	0.1	法	430,990	46.2	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
自動車税減収補填特例交付金	772	0.0	772	0.0	定	31,838	3.4	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
軽自動車税減収補填特例交付金	200	0.0	200	0.0	資	41,764	4.5	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
子ども・子育て支援臨時交付金	12,275	0.2	12,275	0.4	産	22	0.0	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
地方交付税	2,701,168	38.6	2,217,020	64.9	税	-	-	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
内普通交付税	2,217,020	31.7	2,217,020	64.9	特	-	-	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
特別交付税	250,354	3.6	-	-	土	-	-	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
農業復興特別交付税	233,794	3.3	-	-	外	-	-	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
(一般財源計)	3,895,500	55.6	3,411,352	99.9	通	9,850	1.1	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
交通安全対策特別交付金	634	0.0	634	0.0	定	9,850	1.1	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
分担金・負担金	16,269	0.2	-	-	目	9,850	1.1	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
使用料	73,990	1.1	1,622	0.0	的	-	-	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
手数料	4,594	0.1	-	-	税	-	-	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
国庫支出金	485,093	6.9	-	-	計	933,412	100.0	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
国庫提供交付金	-	-	-	-	入	-	-	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	湯	-	-	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
都道府県支出金	499,844	7.1	-	-	所	-	-	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
財産収	108,259	1.5	-	-	業	-	-	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
寄附入金	13,371	0.2	-	-	市	-	-	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
繰入	419,408	6.0	-	-	計	-	-	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
繰越	269,480	3.8	-	-	水	-	-	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
繰入	147,550	2.1	54	0.0	利	-	-	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
地方債	1,069,600	15.3	-	-	外	-	-	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	目	-	-	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
うち臨時財政対策債	115,000	1.6	-	-	的	-	-	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				
歳入合計	7,003,592	100.0	3,413,662	100.0	税	-	-	-	旧新産×	取	歳入総額	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には当該団体単独実施事業費及び受託事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O	
				平成27年度	平成28年度	区	分	3,577人	3,989人	2.1.1	3,300人	3,279人	区分	平成27年度	平成28年度	07	4845				
				増減率	増減率	増減率	増減率	-10.3%		31.1.1	3,392人	3,378人	第1次	404	385	福島県	鮫川村	地方交付税種地		2-1	
				面積	面積	面積	面積	131.34km <sup>2</sup>					第2次	21.5	20.8						
				人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	27人/km <sup>2</sup>					第3次	750	755						
														39.8	40.8						
														729	712						
														38.7	38.4						
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)															
地方交付税						277,408	7.3	277,408	14.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	×	取	歳入総額	3,801,357	3,542,726		
地方譲与税						49,348	1.3	49,348	2.6	普通	277,408	100.0	-	旧工	×	指	出総額	3,418,823	3,345,773		
利子割交付金						197	0.0	197	0.0	法定	277,408	100.0	-	旧産	×	定	入総額	382,534	196,953		
配当割交付金						974	0.0	974	0.1	市町村民	120,734	43.5	-	山	○	団	繰越すべき財	256,149	20,374		
株式等譲渡所得割交付金						477	0.0	477	0.0	個人均等	5,513	2.0	-	過	○	体	年度取	126,385	176,579		
分離課税所得割交付金						-	-	-	-	所得	102,345	36.9	-	頭	×	状	単年度取	-50,194	28,744		
地方消費税交付金						58,538	1.5	58,538	3.1	法人均等	5,017	1.8	-	首	×	積	上立	282,624	185,154		
ゴルフ場利用税交付金						-	-	-	-	法人均等	7,859	2.8	-	近	×	立	積立金取	-	-		
特別地方消費税交付金						-	-	-	-	固定資産	138,036	49.8	-	首	×	崩	崩し額支	364,450	239,000		
自動車取得税交付金						4,721	0.1	4,721	0.2	うち純固定資産	131,773	47.5	-	中	×	取	取	-132,020	-25,102		
軽油引取税交付金						-	-	-	-	軽自動車	14,232	5.1	-	財	×	支	支	-	-		
自動車税環境性能割交付金						1,481	0.0	1,481	0.1	市町村たばこ	4,406	1.6	-	政	×	取	取	-	-		
地方特例交付金等						6,675	0.2	6,675	0.4	特別土地保有	-	-	-	指	×	支	支	-	-		
内閣入住民税減収補填特例交付金						1,375	0.0	1,375	0.1	法定外普通	-	-	-	数	×	取	取	-	-		
自動車税減収補填特例交付金						636	0.0	636	0.0	目的	-	-	-	一	×	支	支	-	-		
軽自動車税減収補填特例交付金						82	0.0	82	0.0	入湯	-	-	-	部	×	取	取	-	-		
親子・子育て支援臨時交付金						4,582	0.1	4,582	0.2	事業所	-	-	-	事	×	支	支	-	-		
地方交付税						1,788,196	47.0	1,498,645	78.9	都市計画	-	-	-	務	×	取	取	-	-		
内普通交付税						1,498,645	39.4	1,498,645	78.9	水利地益等	-	-	-	法	×	取	取	-	-		
特別交付税						173,706	4.6	-	-	法定外目的	-	-	-	外	×	支	支	-	-		
課業災復興交付税						115,845	3.0	-	-	旧法による	-	-	-	中	×	取	取	-	-		
(一般財源計)						2,188,015	57.6	1,898,464	100.0	合	277,408	100.0	-	そ	×	取	取	-	-		
交通安全対策特別交付金						508	0.0	508	0.0	入湯	-	-	-	の	×	支	支	-	-		
分担金・負担金						67,410	1.8	-	-	事業所	-	-	-	他	×	取	取	-	-		
使用料						43,213	1.1	4	0.0	都市計画	-	-	-	そ	×	取	取	-	-		
手数料						1,929	0.1	-	-	水利地益等	-	-	-	の	×	支	支	-	-		
国庫支出金						230,806	6.1	-	-	法定外目的	-	-	-	中	×	取	取	-	-		
国有提供交付金						-	-	-	-	旧法による	-	-	-	そ	×	取	取	-	-		
(特別区財調交付金)						-	-	-	-	合	277,408	100.0	-	の	×	支	支	-	-		
都道府県支出金						314,475	8.3	-	-	入湯	-	-	-	の	×	取	取	-	-		
財産取						6,999	0.2	-	-	事業所	-	-	-	他	×	取	取	-	-		
寄附金						3,836	0.1	-	-	都市計画	-	-	-	そ	×	支	支	-	-		
繰入						479,386	12.6	-	-	水利地益等	-	-	-	の	×	取	取	-	-		
繰越						196,953	5.2	-	-	法定外目的	-	-	-	中	×	取	取	-	-		
諸収入						91,327	2.4	18	0.0	外	-	-	-	学	×	取	取	-	-		
地方債						176,500	4.6	-	-	旧法による	-	-	-	校	×	支	支	-	-		
うち減収補填債(特例分)						-	-	-	-	合	277,408	100.0	-	そ	×	取	取	-	-		
うち臨時財政対策債						54,600	1.4	-	-	入湯	-	-	-	の	×	支	支	-	-		
歳入合計						3,801,357	100.0	1,898,994	100.0	合	277,408	100.0	-	の	×	取	取	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口				産業構造				都道府県名					
15,880人		17,775人		15,063人		14,959人		平成27年度		平成22年度		07		5019		市町村類型	
増減率 -10.7%		増減率 115.71%		増減率 137人		増減率 -2.0%		増減率 -2.1%		増減率 824		増減率 942		福島県		石川町	
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分				平成27年度				平成22年度					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	区	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
地方	1,638,606	20.4	1,638,606	38.5	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>8,043,149</td> <td>7,562,692</td>	8,043,149	7,562,692	
地方	102,517	1.3	102,517	2.4	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>7,694,072</td> <td>7,292,810</td>	7,694,072	7,292,810	
地方	987	0.0	987	0.0	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>349,077</td> <td>269,882</td>	349,077	269,882	
地方	4,844	0.1	4,844	0.1	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>188,378</td> <td>39,760</td>	188,378	39,760	
地方	2,367	0.0	2,367	0.1	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>160,699</td> <td>230,122</td>	160,699	230,122	
地方	-	-	-	-	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-69,423</td> <td>44,416</td>	-69,423	44,416	
地方	282,995	3.5	282,995	6.7	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>50,000</td> <td>39,000</td>	50,000	39,000	
地方	-	-	-	-	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方	-	-	-	-	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>300,000</td> <td>195,598</td>	300,000	195,598	
地方	10,963	0.1	10,963	0.3	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-319,423</td> <td>-112,182</td>	-319,423	-112,182	
地方	-	-	-	-	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方	3,442	0.0	3,442	0.1	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方	33,235	0.4	33,235	0.8	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方	6,180	0.1	6,180	0.1	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方	1,480	0.0	1,480	0.0	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方	385	0.0	385	0.0	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方	25,190	0.3	25,190	0.6	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方	2,817,492	35.0	2,169,975	51.0	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>130</td> <td>410,150</td>	130	410,150	
地方	2,169,975	27.0	2,169,975	51.0	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方	396,229	4.9	-	-	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>5</td> <td>13,940</td>	5	13,940	
地方	251,288	3.1	-	-	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>1</td> <td>*</td>	1	*	
地方	4,897,448	60.9	4,249,931	99.9	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>131</td> <td>414,219</td>	131	414,219	
地方	1,412	0.0	1,412	0.0	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方	135,035	1.7	663	0.0	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方	57,649	0.7	2,405	0.1	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方	8,186	0.1	349	0.0	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方	573,543	7.1	-	-	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方	-	-	-	-	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方	721,178	9.0	-	-	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方	14,292	0.2	-	-	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方	24,626	0.3	-	-	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方	425,693	5.3	-	-	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方	269,882	3.4	-	-	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方	129,000	1.6	627	0.0	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方	785,205	9.8	-	-	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方	-	-	-	-	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方	179,305	2.2	-	-	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方	8,043,149	100.0	4,255,387	100.0	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	
地方					10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	10.8	11.2	11.2	区 <td>-</td> <td>-</td>	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-O			
				平成27年度	6,777人	区	住	2.1.1	6,652人	6,571人	区分	平成27年度	平成22年度	07	5027	地方交付税種地			2-2				
				平成28年度	7,231人	分	民	31.1.1	6,738人	6,667人	第1次	424	688	福島県	玉川村								
				増減率	-6.3%	増減率			-1.3%	-1.4%	第2次	12.4	19.3										
				面積	46.67km <sup>2</sup>	増減率					第3次	1,416	1,405										
				人口密度	145人							41.3	39.5										
											1,464	41.2											
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等の指定状況		取		支		状		況			
地方交付税		743,291	14.7	743,291	34.2	区分						収入	超過課税	旧新産	旧工	旧山	旧過	旧近	旧中	財政健全化等	指数	資源	
地方譲与税		55,567	1.1	55,567	2.6	普通						743,114	100.0	743,114	100.0	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
利子割交付金		412	0.0	412	0.0	市町村民						282,054	37.9	282,054	37.9	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
配当割交付金		2,026	0.0	2,026	0.1	個人均等割						11,771	1.6	11,771	1.6	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
株式等譲渡所得割交付金		990	0.0	990	0.0	所得						237,523	32.0	237,523	32.0	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割						16,098	2.2	16,098	2.2	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
地方消費税交付金		122,008	2.4	122,008	5.6	固定資産						372,446	50.1	372,446	50.1	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産						356,513	48.0	356,513	48.0	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車						25,123	3.4	25,123	3.4	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
自動車取得税交付金		5,122	0.1	5,122	0.2	市町村たばこ						63,491	8.5	63,491	8.5	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特別土地保有						-	-	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
自動車税環境性能割交付金		1,595	0.0	1,595	0.1	法定外普通						177	0.0	177	0.0	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
地方特例交付金等		11,334	0.2	11,334	0.5	法定目的						177	0.0	177	0.0	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
内閣入住民税減収補填特例交付金		5,142	0.1	5,142	0.2	入湯						177	0.0	177	0.0	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
自動車税減収補填特例交付金		685	0.0	685	0.0	事業所						-	-	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
軽自動車税減収補填特例交付金		164	0.0	164	0.0	都市計画						-	-	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
訳子ども・子育て支援臨時交付金		5,343	0.1	5,343	0.2	水利地益等						-	-	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
地方交付税		2,391,995	47.2	1,213,911	55.9	法定外目的						-	-	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
内普通交付税		1,213,911	24.0	1,213,911	55.9	旧法による						-	-	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
特別交付税		1,043,662	20.6	-	-	合						743,291	100.0	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
課業災復興特別交付税		134,422	2.7	-	-	入湯						177	0.0	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
(一般財源計)		3,334,340	65.9	2,156,256	99.3	事業所						-	-	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
交通安全対策特別交付金		820	0.0	820	0.0	都市計画						-	-	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
分担金・負担金		8,532	0.2	7,522	0.3	水利地益等						-	-	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
使用料		45,622	0.9	6,635	0.3	法定外目的						-	-	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
手数料		3,293	0.1	-	-	旧法による						-	-	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
国庫支出金		388,451	7.7	-	-	合						743,291	100.0	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
国有提供交付金		-	-	-	-	入湯						177	0.0	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	事業所						-	-	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
都道府県支出金		393,735	7.8	-	-	都市計画						-	-	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
財産収		6,253	0.1	830	0.0	水利地益等						-	-	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
寄附		82,003	1.6	-	-	法定外目的						-	-	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
繰入		260,837	5.2	-	-	旧法による						-	-	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
繰越		179,945	3.6	-	-	合						743,291	100.0	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
繰入		107,811	2.1	5	0.0	入湯						177	0.0	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
地方債		251,162	5.0	-	-	事業所						-	-	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	都市計画						-	-	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
うち臨時財政対策債		84,462	1.7	-	-	水利地益等						-	-	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源
歳入合計		5,062,804	100.0	2,172,068	100.0	法定外目的						-	-	-	-	低開	旧山	過疎	近畿	中部	財政健全化等	指数	資源

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	6,505 6,921 -6.0%	人 口 密度	93.42 70人	区 分	住居基本台帳人口	うち日本人	6,036 6,151 -1.9%	5,891 6,003 -1.9%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
歳入の状況 (単位：千円・%)				区 分		平成27年度	平成22年度	第1次	第2次	第3次	07	5035	福島県	平田村	地方交付税種地	2-2		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	平 成 2 7 年 度	平 成 2 2 年 度	16.2	20.8	1,464	1,555	43.1	43.0	1,381	1,308	36.2	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
地方交付金	644,183	13.8	644,183	24.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等の指定状況	取 入 総 額 4,684,044		4,085,457				
地方譲与税	66,924	1.4	66,924	2.5							取 入 総 額 4,370,789	3,871,550						
地方交付金	66,924	0.0	66,924	0.0							差 引 額 313,255	213,907						
配当割交付金	1,758	0.0	1,758	0.1							支 出 総 額 92,499	20,464						
株式等譲渡所得割交付金	864	0.0	864	0.0							支 出 総 額 220,756	193,443						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-							支 出 総 額 27,313	-44,240						
地方消費税交付金	110,450	2.4	110,450	4.2							支 出 総 額 100,068	57						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							支 出 総 額 180,000	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							支 出 総 額 -52,619	-44,183						
自動車取得税交付金	7,015	0.1	7,015	0.3							区 分		職員数(人)		給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-							一 般 職 員	76		221,008		2,908		
自動車税環境性能割交付金	2,201	0.0	2,201	0.1							一 般 職 員	-		-		-		
地方交付金等	17,937	0.4	17,937	0.7							一 般 職 員	-		-		-		
内閣入住民税減収補償特別交付金	2,160	0.0	2,160	0.1							一 般 職 員	-		-		-		
自動車税減収補償特別交付金	946	0.0	946	0.0							一 般 職 員	-		-		-		
軽自動車税減収補償特別交付金	161	0.0	161	0.0							一 般 職 員	-		-		-		
親子・子育て支援臨時交付金	14,670	0.3	14,670	0.6							一 般 職 員	7		20,944		2,992		
地方交付税	1,965,493	42.0	1,749,467	66.5							一 般 職 員	83		241,952		2,915		
内普通交付税	1,749,467	37.3	1,749,467	66.5							一 般 職 員	-		-		-		
特別交付税	142,716	3.0	-	-							一 般 職 員	-		-		-		
災害復興特別交付税	73,310	1.6	-	-							一 般 職 員	-		-		-		
(一般財源計)	2,817,179	60.1	2,601,153	98.9							一 般 職 員	-		-		-		
交通安全対策特別交付金	607	0.0	607	0.0							一 般 職 員	-		-		-		
分担金・負担金	9,698	0.2	8,220	0.3							一 般 職 員	-		-		-		
使 用 料	32,414	0.7	1,838	0.1							一 般 職 員	-		-		-		
手数料	3,362	0.1	-	-							一 般 職 員	-		-		-		
国庫支出金	321,286	6.9	-	-							一 般 職 員	-		-		-		
国庫提供交付金	-	-	-	-							一 般 職 員	-		-		-		
(特別区財源交付金)	-	-	-	-							一 般 職 員	-		-		-		
都道府県支出金	269,124	5.7	-	-							一 般 職 員	-		-		-		
財産収 入	29,411	0.6	17,305	0.7							一 般 職 員	-		-		-		
寄 附 金	12,011	0.3	-	-							一 般 職 員	-		-		-		
繰 入 金	198,859	4.2	-	-							一 般 職 員	-		-		-		
繰 越 金	213,907	4.6	-	-							一 般 職 員	-		-		-		
諸 収 入	21,759	0.5	109	0.0							一 般 職 員	-		-		-		
地方債	754,427	16.1	-	-							一 般 職 員	-		-		-		
うち減収補償債(特別分)	-	-	-	-							一 般 職 員	-		-		-		
うち臨時財政対策債	88,027	1.9	-	-							一 般 職 員	-		-		-		
歳入合計	4,684,044	100.0	2,629,232	100.0							一 般 職 員	-		-		-		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	671,164	662,834					
人 員 費	658,601	15.1	634,980	634,245	23.3	職 会 費	73,681	1.7	-	73,681	基 準 財 政 需 要 額	2,423,047	2,356,840					
うち職員給料	400,301	9.2	382,804	-	-	経 務 費	504,322	11.5	3,531	438,074	標 準 財 政 取 入 額	837,516	831,012					
扶 助 費	331,751	7.6	127,652	124,131	4.6	民 生 費	1,377,662	31.5	534,398	590,206	標 準 財 政 規 模	2,675,010	2,637,510					
公 費	550,981	12.6	536,020	536,020	19.7	衛 生 費	383,323	8.8	13,959	367,307	財 政 力 指 数	0.28	0.28					
内 元 利 償 還 金	524,541	12.0	509,580	509,580	18.8	農 林 業 費	5	0.0	-	5	実 質 取 支 比 率	8.3	7.3					
戻 一 時 借 入 金	26,440	0.6	26,440	26,440	1.0	農 業 費	357,537	8.2	82,300	215,889	公 債 費 負 担 比 率	16.0	14.0					
(養 育 的 経 費 計)	1,541,333	35.3	1,298,652	1,294,396	47.6	商 工 業 費	124,208	2.8	45,332	76,832	判 別 実 質 赤 字 比 率	-	-					
物 件 費	619,689	14.2	534,794	444,650	16.4	土 木 費	298,580	6.8	222,170	83,145	断 連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-					
維 持 補 修 費	44,762	1.0	38,085	38,085	1.4	消 防 費	184,449	4.2	5,481	181,684	比 率 実 質 公 債 費 比 率	10.0	8.8					
補 助 費	559,403	12.8	452,489	250,973	9.2	教 育 費	359,046	8.2	6,027	344,002	非 化 将 来 負 担 比 率	99.3	96.1					
うち一部事務組合負担金	312,050	7.1	312,050	174,100	6.4	災 害 復 旧 費	156,995	3.6	-	130,423	積 立 金 高 調	442,933	522,865					
繰 出 金	427,865	9.8	386,609	347,151	12.8	公 債 費	550,981	12.6	-	536,020	現 在 高 調	479,420	479,384					
積 立 金	106,227	2.4	106,106	-	-	請 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 高 調	250,894 <th>245,362</th>	245,362					
投資・出資金・貸付金	1,317	0.0	1,317	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高 調	7,588,985	7,359,099					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,370,789	100.0	913,198	3,037,268	物 件 等 購 入 代 金 の 残 高	-	-					
投資的経費	1,070,193	24.5	219,216	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,375,255	54.8	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	78,341	87,586					
投 資 的 経 費	23,738	0.5	23,738	-	-	經 常 取 支 比 率	87.4% (90.3%)	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-					
内 普 通 建 設 事 業 費	913,198	20.9	88,793	-	-	公 民 共 同 費	8,127	0.2	-	-	実 質 的 な もの	-	-					
うち補助 金	363,906	8.3	6,576	-	-	簡 易 水 道	67,000	1.5	-	-	取 益 事 業 取 入 高	159,598	159,598					
うち単 独 費	549,292	12.6	82,217	-	-	水 道	8,127	0.2	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
災害復旧事業費	156,995	3.6	130,423	-	-	病 院	81,062	1.8	-	-	徴 収 現 行 計	98.7	95.1					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 上 水 道	-	-	-	-	率 年	98.5	95.0					
その他	-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険	81,062	1.8	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	98.7	94.4					
歳入合計	4,370,789	100.0	3,037,268	3,350,523	76.3	出 の そ の 他	198,803	4.5	380	380	(%)	98.5	94.8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況					人 口 面 積 密度	平成27年国調 平成22年国調	5,373人 6,030人	%	-10.9	163.29km <sup>2</sup>	%	23.3	区 区 分 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	5,174人	5,110人	%	-2.6	産 業 構 造	区分	平成27年国調	平成22年国調	07	都道府県名	5051	団体名	市町村類型	II-1										
					第1次	440	422	07	福島県	古殿町	地方交付税種地	2-2																										
					第2次	15.9	14.9	第3次	1,164	1,299	第1次	15.9	14.9	第2次	42.1	46.0	第3次	1,158	1,104	増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6	増減率

  

歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況					
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分	平成27年国調	平成22年国調	増減率	増減率	
地方交付税					普通					第1次	15.9	14.9	第2次	42.1	46.0
地方交付税					市町村民税					第3次	1,158	1,104	増減率	-2.5	-2.6
地方交付税					法人税					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
地方交付税					固定資産税					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
地方交付税					うち純固定資産税					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
地方交付税					軽自動車税					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
地方交付税					市町村たばこ税					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
地方交付税					特別土地保有税					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
地方交付税					法定外普通税					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
地方交付税					目的地的税					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
地方交付税					入湯所税					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
地方交付税					事業所税					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
地方交付税					都市計画税					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
地方交付税					水利地益税等					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
地方交付税					法定外目的税					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
地方交付税					旧法による税計					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
地方交付税					合					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
地方交付税					入湯所税					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
地方交付税					事業所税					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
地方交付税					都市計画税					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
地方交付税					水利地益税等					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
地方交付税					法定外目的税					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
地方交付税					旧法による税計					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
地方交付税					合					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6

  

歳入の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分					
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分	平成27年国調	平成22年国調	増減率	増減率	
歳入合計					公共施設					第1次	15.9	14.9	第2次	42.1	46.0
歳入合計					社会福祉					第3次	1,158	1,104	増減率	-2.5	-2.6
歳入合計					医療					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
歳入合計					保健					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
歳入合計					環境					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
歳入合計					建設					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
歳入合計					教育					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
歳入合計					文化					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
歳入合計					スポーツ					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
歳入合計					その他					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6

  

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分					
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分	平成27年国調	平成22年国調	増減率	増減率	
人件費					公共施設					第1次	15.9	14.9	第2次	42.1	46.0
人件費					社会福祉					第3次	1,158	1,104	増減率	-2.5	-2.6
人件費					医療					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
人件費					保健					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
人件費					環境					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
人件費					建設					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
人件費					教育					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
人件費					文化					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
人件費					スポーツ					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
人件費					その他					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6

  

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分					
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分	平成27年国調	平成22年国調	増減率	増減率	
人件費					公共施設					第1次	15.9	14.9	第2次	42.1	46.0
人件費					社会福祉					第3次	1,158	1,104	増減率	-2.5	-2.6
人件費					医療					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
人件費					保健					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
人件費					環境					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
人件費					建設					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
人件費					教育					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
人件費					文化					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
人件費					スポーツ					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
人件費					その他					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6

  

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分					
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分	平成27年国調	平成22年国調	増減率	増減率	
人件費					公共施設					第1次	15.9	14.9	第2次	42.1	46.0
人件費					社会福祉					第3次	1,158	1,104	増減率	-2.5	-2.6
人件費					医療					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
人件費					保健					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
人件費					環境					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
人件費					建設					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
人件費					教育					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
人件費					文化					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
人件費					スポーツ					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6
人件費					その他					増減率	-2.5	-2.6	増減率	-2.5	-2.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況	人 口 面 積 増減 率 2021.1.1	平成27年度 18,304人	平成28年度 18,191人 0.6%	18,304人	区 分 2021.1.1 31.1.1	住民基本台帳人口 17,008人 17,199人 -1.1%	うち日本人 16,937人 17,129人 -1.1%	産業 構 造	都道府県名 07 福島県	団体名 5213 三春町	市町村 類型 地方交付税種地 2-2	IV-1	歳入の状況 (単位:千円・%)			
													区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
													第1次	658	7.4	8.3
													第2次	2,981	2,928	33.2
第3次	5,284	5,150	58.4													
地方交付税				1,934,837	20.7	1,934,837	41.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の 指定状況			
地方消費税				107,224	1.1	107,224	2.3	区分				旧新産○ 旧工○ 旧産×				
地方譲渡所得交付金				1,201	0.0	1,201	0.0	収入済額				低開炭× 山× 道×				
配当割交付金				5,886	0.1	5,886	0.1	構成比				通× 首× 近×				
株式等譲渡所得交付金				2,874	0.0	2,874	0.1	超過課税分				中× 財× 指×				
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	特定目的税				一○ 一○ 一○				
地方消費税交付金				309,362	3.3	309,362	6.7	税				一○ 一○ 一○				
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	入湯所税				一○ 一○ 一○				
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	事業所税				一○ 一○ 一○				
自動車取得税交付金				11,784	0.1	11,784	0.3	水利用税				一○ 一○ 一○				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	法定外目的税				一○ 一○ 一○				
自動車税環境性能割交付金				3,623	0.0	3,623	0.1	旧法による税計				一○ 一○ 一○				
地方特別交付金等				46,955	0.5	46,955	1.0	合				一○ 一○ 一○				
内国入住民税減収補填特例交付金				11,397	0.1	11,397	0.2	区				一○ 一○ 一○				
自動車税減収補填特例交付金				1,590	0.0	1,590	0.0	令和元年度(千円)				平成30年度(千円)				
軽自動車税減収補填特例交付金				452	0.0	452	0.0	区分				令和元年度(千円)				
親子・子育て支援臨時交付金				33,516	0.4	33,516	0.7	取入				令和元年度(千円)				
地方交付税				2,742,904	29.3	2,206,582	47.5	収入				令和元年度(千円)				
内普通交付税				2,206,582	23.6	2,206,582	47.5	支出				令和元年度(千円)				
特別交付税				261,001	2.8	-	-	歳入				令和元年度(千円)				
顕業災復興特別交付税				275,321	2.9	-	-	歳入合計				令和元年度(千円)				
(一般財源計)				5,166,650	55.3	4,630,328	99.7	区				令和元年度(千円)				
交通安全対策特別交付金				1,487	0.0	1,487	0.0	合				令和元年度(千円)				
分担金・負担料				45,882	0.5	-	-	区				令和元年度(千円)				
使用料				139,094	1.5	-	-	区				令和元年度(千円)				
手数料				21,238	0.2	-	-	区				令和元年度(千円)				
国庫支出金				554,598	5.9	-	-	区				令和元年度(千円)				
国庫交付金				-	-	-	-	区				令和元年度(千円)				
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	区				令和元年度(千円)				
都道府県支出金				1,693,030	18.1	-	-	区				令和元年度(千円)				
財産収				29,049	0.3	13,383	0.3	区				令和元年度(千円)				
寄附金				21,517	0.2	-	-	区				令和元年度(千円)				
繰入金				327,147	3.5	-	-	区				令和元年度(千円)				
繰越金				345,269	3.7	-	-	区				令和元年度(千円)				
借入金				191,964	2.1	228	0.0	区				令和元年度(千円)				
地方債				809,800	8.7	-	-	区				令和元年度(千円)				
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	区				令和元年度(千円)				
うち臨時財政対策債				-	-	-	-	区				令和元年度(千円)				
歳入合計				9,346,725	100.0	4,645,426	100.0	区				令和元年度(千円)				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
人				1,199,215	13.2	1,101,122	1,076,714	23.2	区分				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
うち職員給				791,025	8.7	708,227	-	-	区				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
扶助費				788,255	8.7	257,960	257,316	5.5	区				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
公費				623,675	6.9	620,638	620,638	13.4	区				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
内元利償還金(元利子)				575,038	6.3	572,001	572,001	12.3	区				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
訳一時借入金(利子)				48,529	0.5	48,529	48,529	1.0	区				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
訳一時的借入金(利子)				108	0.0	108	108	0.0	区				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
(義務的経費計)				2,611,145	28.8	1,979,720	1,954,688	42.1	区				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
物件				2,577,574	28.4	1,155,918	1,072,719	23.1	区				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
維持補修費等				76,811	0.8	71,047	44,551	1.0	区				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
補助費等				1,229,890	13.6	922,540	743,948	16.0	区				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
うち一部事務組合負担金				449,138	4.9	449,036	448,953	9.7	区				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
繰出金				333,756	7.0	637,630	537,630	11.6	区				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
積立金				289,093	3.2	252,041	-	-	区				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
投資・貸付金				205,127	2.3	164,399	-	-	区				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	区				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
投資的経費				1,452,412	16.0	413,691	-	-	区				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
うち人件費				-	-	-	-	-	区				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
普通建設事業費				1,325,624	14.6	377,503	377,503	93.7%	区				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
うち補助				155,316	1.7	18,594	18,594	-	区				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
うち単独				1,170,308	12.9	358,909	358,909	-	区				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
災害復旧事業費				126,788	1.4	36,188	-	-	区				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
失業対策事業費				-	-	-	-	-	区				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
繰出金				9,075,808	100.0	5,496,986	5,767,903	-	区				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受益事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受益事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和元年度 決算状況						人口			住民基本台帳人口			産業構			都道府県名			市町村類型					
人		平成27年度		975人		平成22年度		7,700人		6,845人		6,797人		平成27年度		平成22年度		07		5426		I-1	
口		増減率		-87.3%		増減率		103.64%		31.1%		31.1%		増減率		増減率		福島県		楡葉町		地方交付税種地	
面積		人口密度		9人/km <sup>2</sup>		増減率		9人/km <sup>2</sup>		増減率		増減率		増減率		増減率						2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
地方		2,268,335		15.1		2,268,335		82.6		1.2		520		1,211				15,019,291		21,147,621			
子割交付金		54,358		0.4		54,358		2.0		69.9		33.8		2,129				12,211,576		19,613,322			
配当割交付金		450		0.0		450		0.0		215		59.4		2,129				2,807,715		1,534,299			
株式等譲渡所得割交付金		2,363		0.0		2,363		0.1		28.9		59.4		-				2,511,066		794,787			
地方消費税交付金		1,204		0.0		1,204		0.0		9		244		-				296,649		739,512			
分譲課税所得割交付金		-		-		-		-		-		-		-				442,863		-2,126,216			
地方消費税込交付金		139,561		0.9		139,561		5.1		-		-		-				210,779		83,780			
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		-		-		-				-		-			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		-		-		-				-		-			
自動車取得税交付金		5,863		0.0		5,863		0.2		-		-		-				-		-			
軽油引取税交付金		-		-		-		-		-		-		-				-		-			
自動車税環境性能割交付金		1,840		0.0		1,840		0.1		-		-		-				-		-			
地方特別交付金等		10,855		0.1		10,855		0.4		-		-		-				-		-			
内個人住民税減収補填特例交付金		2,499		0.0		2,499		0.1		-		-		-				-		-			
自動車税減収補填特例交付金		790		0.0		790		0.0		-		-		-				-		-			
軽自動車税減収補填特例交付金		127		0.0		127		0.0		-		-		-				-		-			
親子・子育て支援臨時交付金		7,439		0.0		7,439		0.3		-		-		-				-		-			
地方交付税		2,654,775		17.7		2,654,775		8.9		-		-		-				-		-			
内普通交付税		244,780		1.6		244,780		0.9		-		-		-				-		-			
特別交付税		110,846		0.7		110,846		0.4		-		-		-				-		-			
課業災復興特別交付税		2,299,149		15.3		2,299,149		7.6		-		-		-				-		-			
(一般財源計)		5,139,604		34.2		5,139,604		99.4		-		-		-				-		-			
交通安全対策特別交付金		748		0.0		748		0.0		-		-		-				-		-			
分担金・負担金		9,797		0.1		9,797		0.0		-		-		-				-		-			
使費用		65,916		0.4		65,916		0.1		-		-		-				-		-			
手数		4,785		0.0		4,785		0.0		-		-		-				-		-			
国庫支出金		3,125,418		20.8		3,125,418		10.0		-		-		-				-		-			
国有提供交付金		-		-		-		-		-		-		-				-		-			
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		-		-		-				-		-			
都道府県支出金		2,085,190		13.9		2,085,190		6.6		-		-		-				-		-			
財産収		32,632		0.2		32,632		0.3		-		-		-				-		-			
寄附		40,810		0.3		40,810		0.1		-		-		-				-		-			
繰入		2,990,058		19.9		2,990,058		9.3		-		-		-				-		-			
繰越		1,164,299		7.8		1,164,299		3.7		-		-		-				-		-			
諸収入		360,034		2.4		360,034		1.1		-		-		-				-		-			
地方債		-		-		-		-		-		-		-				-		-			
うち減収補償(特例分)		-		-		-		-		-		-		-				-		-			
うち臨時財政対策債		-		-		-		-		-		-		-				-		-			
歳入合計		15,019,291		100.0		15,019,291		100.0		-		-		-				-		-			
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額	
人		893,280		7.3		382,334		329,489		12.0		区		75,808		0.6		普通建設事業費		75,808		2,044,623	
うち職員給与		584,185		4.8		245,979		-		-		費		4,088,978		33.5		666,619		1,992,692		2,285,488	
扶助費		353,445		2.9		104,281		94,649		3.4		衛生		941,398		7.7		4,885		551,492		2,190,303	
公		153,584		1.3		153,355		153,355		5.6		衛生		360,145		2.9		100,695		235,453		2,682,538	
元利償還金		146,328		1.2		146,099		146,099		5.3		衛生		23,235		0.2		-		10,053		3,047,409	
涙一時借入金		7,256		0.1		7,256		7,256		0.3		農林水産業		2,888,529		23.7		2,187,252		838,134		0.87	
(義務的経費計)		1,400,309		11.5		639,970		577,493		21.0		商工		1,124,204		9.2		521,288		393,013		0.25	
物		1,951,773		16.0		1,006,567		588,805		21.4		土木		1,505,828		12.3		804,376		718,451		9.7	
維持補修費		2,365,504		19.9		1,044,610		64,074		2.3		消防		215,259		1.8		10,625		200,844		25.1	
補助費等		1,192,470		9.8		661,393		439,369		16.0		教育		577,749		4.7		29,850		276,886		1.8	
うち一部事務組合負担金		258,464		2.1		258,464		222,807		8.1		災害復旧		256,859		2.1		-		215,610		2.1	
繰出		661,028		5.4		528,226		440,039		16.0		公債		153,584		1.3		-		153,355		0.87	
積立		2,153,043		17.6		1,284,536		-		-		請支		-		-		-		-		9.7	
投資・出資金・貸付金		34,000		0.3		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		1.8	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		繰出合計		12,211,576		100.0		4,325,590		5,661,791		2.1	
投資的経費		4,582,449		37.5		1,436,489		経常経費充当一般財源等計		2,109,780		2,109,780		100.0		-		-		-		2.1	
うち人件費		89,260		0.7		66,759		-		-		繰出		747,315		6.3		172,818		164,486		1.5	
普通建設事業費		4,325,590		35.4		1,220,879		経常取支比率		76.8%		繰出		302,443		2.5		-		-		1.8	
うち補助		3,600,714		29.5		940,248		(76.8%)		-		繰出		52,678		0.4		-		-		1.5	
うち単		724,876		5.9		316,631		(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		繰出		33,609		0.3		-		-		1.5	
災害復旧事業費		256,859		2.1		215,610		歳入一般財源等		-		繰出		118		0.0		-		-		1.5	
失業対策事業費		-		-		-		歳入一般財源等		-		繰出		113,919		0.9		-		-		1.5	
退職給付金等		-		-		-		その他		-		繰出		244,548		1.9		-		-		1.5	
繰越金		12,211,576		100.0		5,661,791		繰出合計		8,469,506		8,469,506		-		-		-		-		1.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいて算出。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







令和元年度 決算状況						人口		年齢別人口		性別別人口		産業構造		都道府県名				市町村類型		I-O			
						平成27年国調		平成22年国調		性別		平成27年国調		平成22年国調		07				双葉町		地方交付税種地	
						人口		増減率		増減率		第1次		第2次		福島県				双葉町		2-2	
						増減率		増減率		増減率		第3次											
歳入の状況 (単位：千円・%)						区 分						令和元年度(千円)				平成30年度(千円)							
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 状 況	取 引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分						指 定 団 体 状 況	取 引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分						指 定 団 体 状 況	取 引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分						指 定 団 体 状 況	取 引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分						指 定 団 体 状 況	取 引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
地方交付税	1,149,729	3.8	1,149,729	62.0	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
地方譲与税	41,126	0.1	41,126	2.2	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
利子割交付金	215	0.0	215	0.0	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
配当割交付金	1,010	0.0	1,010	0.1	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
株式等譲渡所得割交付金	476	0.0	476	0.0	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
地方消費税交付金	107,242	0.4	107,242	5.8	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
自動車取得税交付金	4,463	0.0	4,463	0.2	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
自動車税環境性能割交付金	1,400	0.0	1,400	0.1	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
地方特別交付金等	2,650	0.0	2,650	0.1	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
内閣入民使収補償特例交付金	1,996	0.0	1,996	0.1	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
自動車税減収補償特例交付金	602	0.0	602	0.0	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
軽自動車税減収補償特例交付金	52	0.0	52	0.0	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
子ども・子育て支援臨時交付金	-	-	-	-	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
地方交付税	4,623,219	15.4	542,663	29.2	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
内普通交付税	542,663	1.8	542,663	29.2	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
特別交付税	36,852	0.1	-	-	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
震災復興特別交付税	4,043,704	13.4	-	-	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
(一般財源計)	5,931,530	19.7	1,850,974	99.7	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
分担金・負担料	8	0.0	-	-	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
使費用	8,878	0.0	4,149	0.2	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
手数料	1,440	0.0	300	0.0	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
国庫支出金	10,628,201	35.3	-	-	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
国有提供交付金	-	-	-	-	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
都道府県支出金	3,465,325	11.5	-	-	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
財産収	294,911	1.0	-	-	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
寄附金	25,655	0.1	-	-	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
繰入	8,421,921	28.0	-	-	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
繰越	1,081,608	3.6	-	-	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
繰入	247,468	0.8	389	0.0	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						
歳入合計	30,106,945	100.0	1,855,812	100.0	区 分						指定団体状況	取引	歳 入 総 額				歳 出 総 額						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同額団体施行事業費及び受託事業費のうち補助事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況			人 口 面 積 密 度	平成27年度 平成28年度 増減率	18 人 1,531 % -98.8 % 84.37 km <sup>2</sup> 0 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2		
						令2.1.1 平31.1.1	1,408 人 1,419 % -0.8 %	1,401 人 1,411 % -0.7 %	区分	平成27年度	平成28年度	07	5485	福島県	葛尾村	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)						第1次	-	301	第2次	-	245	第3次	20.0	29.1	8	297	35.2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地方交付税	129,070	2.6	129,070	14.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)												
地方譲与税金	20,437	0.4	20,437	2.3	区分												
利子割交付金	139	0.0	139	0.0	区												
配当割交付金	597	0.0	597	0.1	普通												
株式等譲渡所得割交付金	261	0.0	261	0.0	法定												
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村民												
地方消費税交付金	22,736	0.5	22,736	2.6	個人均等割												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割												
自動車取得税交付金	2,091	0.0	2,091	0.2	固定資産												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税												
自動車税環境性能割交付金	655	0.0	655	0.1	軽自動車税												
地方特例交付金等	1,471	0.0	1,471	0.2	市町村たばこ税												
内閣入住民税減収補填特例交付金	375	0.0	375	0.0	特定土地保有税												
自動車税減収補填特例交付金	282	0.0	282	0.0	法定外普通税												
軽自動車税減収補填特例交付金	22	0.0	22	0.0	目的												
子ども・子育て支援臨時交付金	792	0.0	792	0.1	法定目的												
地方交付税	1,296,243	25.7	706,390	79.9	入湯												
内普通交付税	706,390	14.0	706,390	79.9	事業所												
特別交付税	75,032	1.5	-	-	都市計画												
調査費復興特交付税	514,821	10.2	-	-	水利地益等												
(一般財源計)	1,473,700	29.3	883,847	100.0	法定外目的												
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による												
分担金・負担金	218	0.0	-	-	合												
使費用	40,492	0.8	-	-	議員公務災害												
手数料	1,046	0.0	-	-	非常勤公務災害												
国庫支出金	754,612	15.0	-	-	退職手当												
国有提供交付金	-	-	-	-	事務機共同												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的												
都道府県支出金	1,273,277	25.3	-	-	旧法による												
財産取	6,351	0.1	-	-	合												
寄附	12,047	0.2	-	-	議員公務災害												
繰入	672,348	13.4	-	-	非常勤公務災害												
繰越	492,930	9.8	-	-	退職手当												
諸収入	83,203	1.7	2	0.0	事務機共同												
地方債	225,200	4.5	-	-	法定外目的												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による												
うち臨時財政対策債	26,500	0.5	-	-	合												
歳入合計	5,035,424	100.0	883,849	100.0	人員												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	177,693	188,520				
人件費	337,481	7.1	333,444	308,018	33.8	一般会費	40,392	0.9	普通建設事業費	46,987	884,862	883,977					
うち職員給料	189,744	4.0	187,663	-	-	総務費	970,862	20.5	-	760,567	222,543	248,017					
扶助費	65,107	1.4	16,736	15,452	1.7	衛生費	792,175	16.7	52,227	2,314	955,472	978,157					
公費	170,174	3.6	170,174	170,174	18.7	民生費	92,173	1.9	2,458	303,182	0.21	0.19					
内元利償還金	164,022	3.5	164,022	164,022	18.0	衛生費	41	0.0	-	51,695	17.9	54.2					
元利償還金	6,152	0.1	6,152	6,152	0.7	労働費	1,297,575	27.4	1,041,459	311,047	7.3	7.6					
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	545,356	11.5	525,046	128,622	-	-					
(義務的経費計)	572,762	12.1	520,354	493,644	54.2	商工費	424,562	9.0	220,709	51,695	-	-					
物件費	622,997	13.1	276,372	138,183	15.2	土木費	195,736	4.1	130,808	64,928	-	-					
維持補修費	71,495	1.5	6,667	726	0.1	教育費	169,992	3.6	-	134,246	-	-					
補助費等	378,387	8.0	211,985	134,689	14.8	子育て	77,206	1.7	43,547	24,356	610,967	548,465					
うち一部事務組合負担金	81,350	1.7	81,350	77,206	8.5	災害復旧費	170,174	3.6	-	170,174	120,813	120,813					
繰出	106,232	2.2	86,305	86,305	9.5	公債費	-	-	-	-	4,989,987	4,643,440					
積立	910,144	19.2	475,422	-	-	請支出金	-	-	-	-	1,288,030	1,226,852					
投資・出資金・貸付金	62,000	1.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出合計	4,742,585	100.0	1,975,021	2,024,739	-	-	-				
投資的経費	2,018,568	42.6	448,534	経常経費充当一般財源等計	853,547	千円	106,232	会実質収支	46,987	46,005	51,381	51,381					
うち人件費	15,457	0.3	15,457	経常収支比率	93.8%	(96.6%)	106,232	計	46,005	225	-	-	-				
普通建設事業費	1,975,021	41.6	424,178	93.8%	(96.6%)	32,736	会実質収支	46,005	225	100.0	100.0	100.0	100.0				
うち補助	1,733,502	36.6	396,283	32,736	93.8%	(96.6%)	73,496	計	46,005	100.0	100.0	100.0	100.0				
うち単	240,006	5.1	27,895	73,496	93.8%	(96.6%)	-	加	225	100.0	100.0	100.0	100.0				
災害復旧事業費	43,547	0.9	24,356	73,496	93.8%	(96.6%)	-	入	422	100.0	100.0	100.0	100.0				
失業対策事業費	-	-	-	73,496	93.8%	(96.6%)	-	の	10	100.0	100.0	100.0	100.0				
歳入合計	4,742,585	100.0	2,024,739	32,736	93.8%	(96.6%)	-	被	74	100.0	100.0	100.0	100.0				
歳入一般財源等	-	-	-	73,496	93.8%	(96.6%)	-	保	420	100.0	100.0	100.0	100.0				
歳入その他	-	-	-	73,496	93.8%	(96.6%)	-	険	-	100.0	100.0	100.0	100.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人	平成27年度 平成28年度 増減率	8,218 8,224 -0.1%	人	8,218 8,224 -0.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1				
										令2.1.1 平31.1.1	7,980 8,013 +0.4%	7,923 7,967 +0.6%	区分	平成27年度	平成28年度	07	5612	新地町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況(単位:千円・%)								第1次				437	514							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					第2次	10.8	13.3									
									第3次	1,475	1,347									
地方交付税	2,175,782	26.2	2,175,782	80.9	市町村税の状況(単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	1475	1347									
地方譲与税	92,797	1.1	92,797	3.5	区 分				取 入 済 額	36.3	34.8									
利子割交付金	539	0.0	539	0.0	普 通 税				構 成 比	2,153	2,011									
配当割交付金	2,665	0.0	2,665	0.1	法 定 普 通 税				超 過 課 税 分	53.0	51.9									
株式等譲渡所得割交付金	1,308	0.0	1,308	0.0	市 町 村 民 税				旧 新 産 産 特 別 給 付 金											
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個人均等割				低 開 発 炭 山 産 産 業 特 別 給 付 金											
地方消費税交付金	142,011	1.7	142,011	5.3	所 得 税				低 開 発 炭 山 産 産 業 特 別 給 付 金											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				近 畿 道 市 町 村 税											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税				近 畿 道 市 町 村 税											
自動車取得税交付金	5,762	0.1	5,762	0.2	うち純固定資産税				近 畿 道 市 町 村 税											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				近 畿 道 市 町 村 税											
自動車税環境性能割交付金	1,808	0.0	1,808	0.1	市町村たばこ税				近 畿 道 市 町 村 税											
地方特別交付金等	40,199	0.5	40,199	1.5	特別土地保有税				近 畿 道 市 町 村 税											
内閣府住民税減収補填特例交付金	8,234	0.1	8,234	0.3	法定外普通税				近 畿 道 市 町 村 税											
自動車税減収補填特例交付金	777	0.0	777	0.0	法 定 目 的 税				近 畿 道 市 町 村 税											
軽自動車税減収補填特例交付金	197	0.0	197	0.0	入 湯 所 業 市 計 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 計 合 計				近 畿 道 市 町 村 税											
子ども・子育て支援臨時交付金	30,991	0.4	30,991	1.2	事 業 所 業 市 計 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 計 合 計				近 畿 道 市 町 村 税											
地方交付税	1,242,379	14.9	209,064	7.8	事 業 所 業 市 計 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 計 合 計				近 畿 道 市 町 村 税											
内普通過交付税	209,064	2.5	209,064	7.8	事 業 所 業 市 計 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 計 合 計				近 畿 道 市 町 村 税											
特別交付税	143,845	1.7	-	-	事 業 所 業 市 計 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 計 合 計				近 畿 道 市 町 村 税											
課税復興交付税	889,470	10.7	-	-	事 業 所 業 市 計 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 計 合 計				近 畿 道 市 町 村 税											
(一般財源計)	3,705,250	44.5	2,671,935	99.4	事 業 所 業 市 計 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 計 合 計				近 畿 道 市 町 村 税											
交通安全対策特別交付金	948	0.0	948	0.0	事 業 所 業 市 計 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 計 合 計				近 畿 道 市 町 村 税											
分担金・負担金	265	0.0	-	-	事 業 所 業 市 計 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 計 合 計				近 畿 道 市 町 村 税											
使用料	143,136	1.7	-	-	事 業 所 業 市 計 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 計 合 計				近 畿 道 市 町 村 税											
手数料	4,522	0.1	-	-	事 業 所 業 市 計 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 計 合 計				近 畿 道 市 町 村 税											
国庫支出金	446,174	5.4	-	-	事 業 所 業 市 計 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 計 合 計				近 畿 道 市 町 村 税											
国有提供交付金	-	-	-	-	事 業 所 業 市 計 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 計 合 計				近 畿 道 市 町 村 税											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 業 市 計 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 計 合 計				近 畿 道 市 町 村 税											
都道府県支出金	493,177	5.9	-	-	事 業 所 業 市 計 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 計 合 計				近 畿 道 市 町 村 税											
財産収	58,044	0.7	-	-	事 業 所 業 市 計 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 計 合 計				近 畿 道 市 町 村 税											
寄附入金	5,914	0.1	-	-	事 業 所 業 市 計 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 計 合 計				近 畿 道 市 町 村 税											
繰越入金	2,531,425	30.4	-	-	事 業 所 業 市 計 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 計 合 計				近 畿 道 市 町 村 税											
繰越収	333,451	4.0	-	-	事 業 所 業 市 計 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 計 合 計				近 畿 道 市 町 村 税											
地方債	137,505	1.7	15,060	0.6	事 業 所 業 市 計 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 計 合 計				近 畿 道 市 町 村 税											
うち減収補償(特例分)	458,269	5.5	-	-	事 業 所 業 市 計 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 計 合 計				近 畿 道 市 町 村 税											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	事 業 所 業 市 計 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 計 合 計				近 畿 道 市 町 村 税											
歳入合計	8,318,080	100.0	2,687,943	100.0	事 業 所 業 市 計 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 計 合 計				近 畿 道 市 町 村 税											
性質別歳入の状況(単位:千円・%)				目的別歳出の状況(単位:千円・%)				区分				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,305,032	1,908,826							
人件費	959,082	12.3	882,966	877,401	31.6	会 費	78,964	1.0	普通建設事業費	充当一般財源等	78,964	2,501,098	2,336,723							
うち職員給料	622,022	7.9	549,169	-	-	経 務 費	876,653	11.2	37,333	775,171	2,990,253	2,470,422								
扶助費	396,274	5.1	179,847	163,683	5.9	民 生 費	1,068,598	13.7	7,093	703,488	3,284,986	3,140,253								
公費	418,826	5.4	381,279	381,279	13.7	衛 生 費	4,965,677	63.3	6,474	476,259	46,572	2,470,422								
内 元利償還金	383,684	4.9	351,817	351,817	12.7	農 林 水 産 業 費	9,722	0.1	-	3,463	10.5	0.81								
戻一時借入金	35,142	0.4	29,462	29,462	1.1	商 工 費	557,361	7.1	270,175	237,862	8.8	8.6								
(義務的経費計)	1,774,182	22.7	1,444,092	1,422,363	51.3	土 木 費	92,574	1.2	2,206	64,062	-	-								
物件費	975,962	12.5	698,054	468,709	16.9	消 防 費	3,192,629	40.8	2,411,928	426,581	9.3	9.9								
維持補修費	44,127	0.6	29,748	17,371	0.6	教 育 費	289,729	3.7	101,947	187,829	-	-								
補助費等	852,467	10.9	683,856	465,479	16.8	災 害 復 旧 費	664,343	8.5	200,532	430,572	-	-								
うち一部事務組合負担金	234,277	3.0	230,866	225,426	8.1	公 債 費	74,351	0.9	-	46,442	3,321,628	3,178,830								
繰出	561,856	7.2	499,679	302,881	10.9	請 支 出 金	418,826	5.4	7,403	381,279	53,653	53,647								
積立	427,442	5.5	143,906	-	-	歳 出 合 計	7,826,830	100.0	3,045,091	3,819,375	6,199,268	8,433,815								
投資・貸付金	71,352	0.9	37,112	-	-	繰 出 合 計	7,826,830	100.0	3,045,091	3,819,375	5,603,272	5,528,687								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 債 費	-	-	7,403	-	482,513	874,745								
投資的経費	3,119,442	39.9	282,928	-	-	繰 出 合 計	-	-	-	-	482,513	874,745								
うち人件費	42,346	0.5	42,346	-	-	繰 出 合 計	-	-	-	-	482,513	874,745								
内 普通建設事業費	3,045,091	38.9	236,486	2,676,803	100.0	公 債 費	782,655	10.0	7,403	31,823	6,199,268	8,433,815								
うち補助	2,720,643	34.8	72,869	96.5% (99.6%)	-	職 公 計	210,160	2.7	31,823	31,823	5,603,272	5,528,687								
うち単	324,448	4.1	163,617	-	-	會 再 差 引 収 支	207,194	2.7	1,049	1,049	-	-								
災害復旧事業費	74,351	0.9	46,442	-	-	被 保 険 者 数 (世 帯)	20,070	0.3	1,717	1,717	168,298	168,283								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業 宅 地 造 成	20,070	0.3	-	-	-	-								
歳入合計	8,318,080	100.0	2,687,943	4,310,625	100.0	等 上 水 道	10,639	0.1	-	94	99.5	98.8								
歳入合計	8,318,080	100.0	2,687,943	4,310,625	100.0	へ 国 民 健 康 保 険	91,068	1.2	7,403	7,403	98.7	97.1								
歳入合計	8,318,080	100.0	2,687,943	4,310,625	100.0	出 的 其 他	243,524	3.1	7,403	7,403	99.6	99.3								
歳入合計	8,318,080	100.0	2,687,943	4,310,625	100.0	出 的 其 他	243,524	3.1	7,403	7,403	99.6	99.3								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同該団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

